

八峰町人口ビジョン

「白神の自然と人との創るやすらぎのまち」を目指して

平成 27 年 10 月

八峰町

I.	はじめに.....	1
1.	「八峰町人口ビジョン」とは.....	1
2.	全体の構成.....	1
II.	人口の現状分析.....	2
1.	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析.....	14
(3)	雇用や就労等に関する分析.....	16
2.	将来人口の推計と分析.....	19
(1)	将来人口推計.....	19
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	27
(1)	高齢化の進展が医療費に与える影響.....	27
(2)	人口の減少が地域の利便性に与える影響.....	28
(3)	人口の減少が地域の産業に与える影響.....	29
III.	人口の将来展望.....	30
1.	現状と課題の整理.....	30
(1)	「ひと」の側面から見た現状.....	30
(2)	「まち」の側面から見た現状.....	31
(3)	「しごと」の側面から見た現状.....	32
2.	人口の将来展望.....	36
(1)	将来展望.....	36
(2)	目指すべき将来人口.....	37
3.	目指すべき将来の方向性.....	39
(1)	社会減・自然減の抑制.....	39
(2)	持続可能な地域づくり.....	39
4.	おわりに.....	39
IV.	巻末資料.....	40
1.	用語集.....	40
2.	データ集.....	41

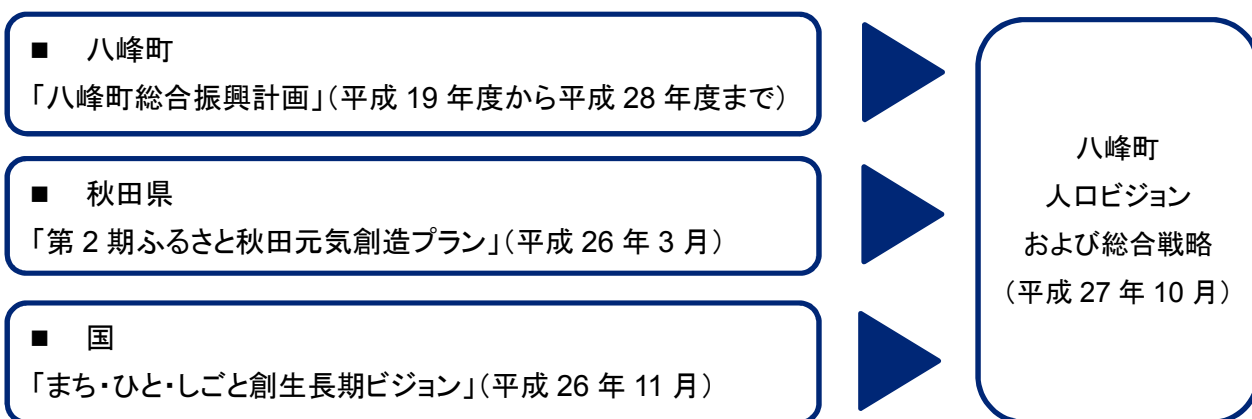
I. はじめに

1. 「八峰町人口ビジョン」とは

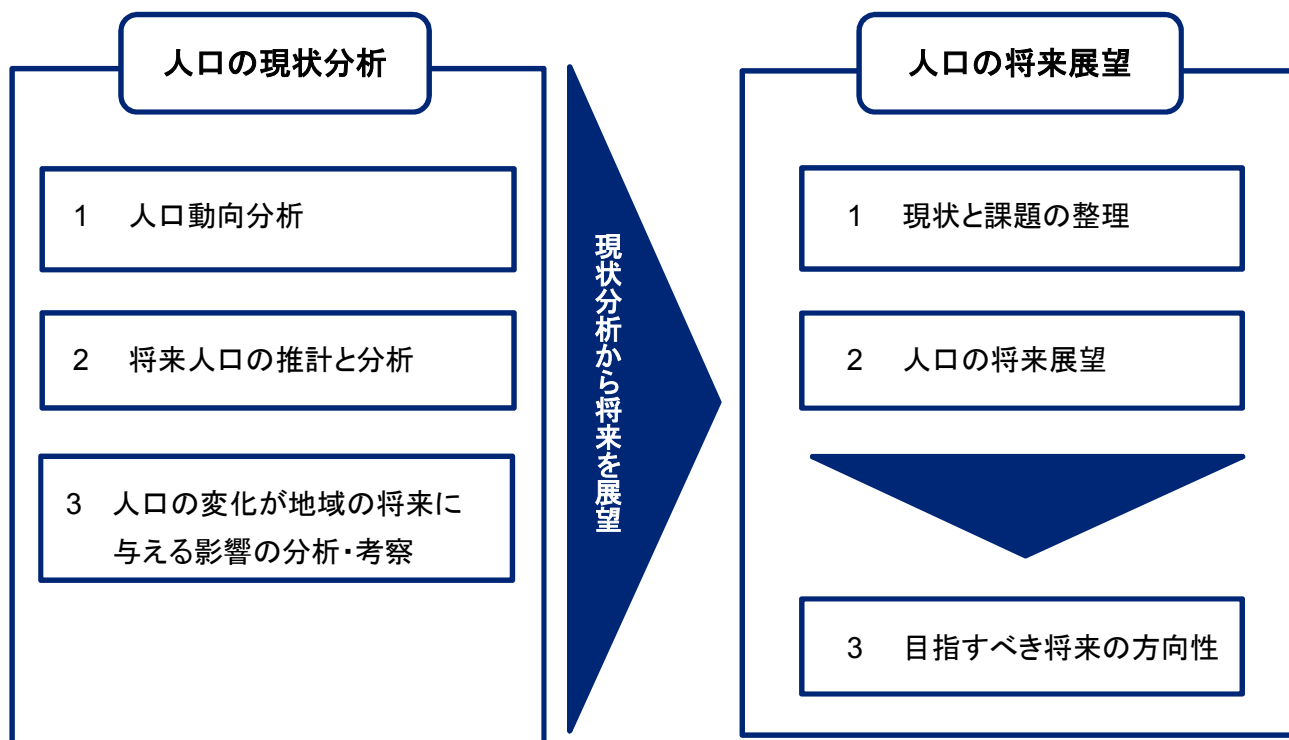
八峰町では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっている。

このような背景と、国において平成26年11月28日に交付された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえながら、八峰町においても、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していくことが重要となる。

このため、「八峰町人口ビジョン」では、地方創生法に基づき、現在の町の計画である「八峰町総合振興計画」(計画期間が平成19年度から平成28年度まで)を踏まえながら、本町人口の将来展望をまとめている。



2. 全体の構成



II. 人口の現状分析

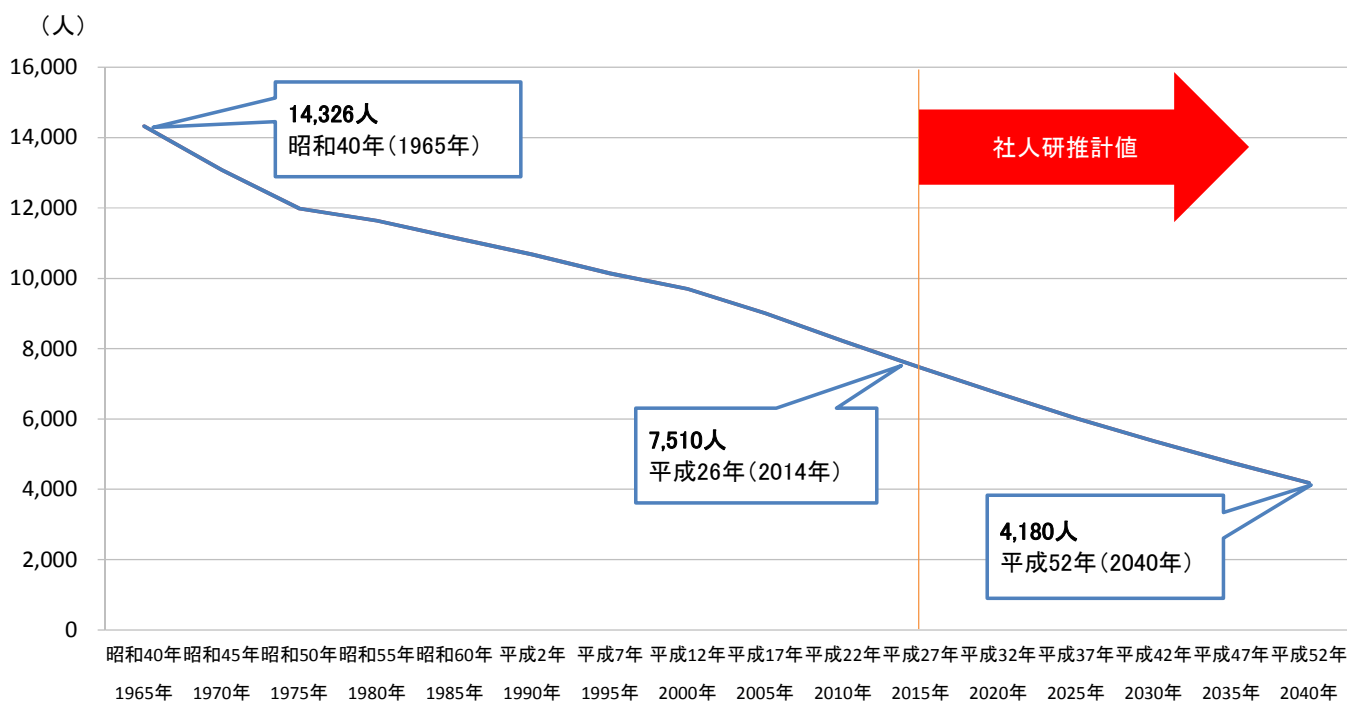
1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

- ・平成 18 年(2006 年)3 月、旧八森町と旧峰浜村が合併し、八峰町が誕生した。(平成 17 年合併前総人口は 9,012 人)
- ・総人口は、昭和 25 年(1950 年)の約 1 万 6,912 人から減少傾向が続いており、平成 26 年(2014 年)には 7,510 人となっている。65 歳以上の老年人口の割合は平成 27 年(2015 年)現在 40%を超え、逆に 15 歳未満の年少人口の割合は既に 10%を下回っている。
- ・また、平成 17 年(2005 年)以降も人口減少に歯止めがかからず、人口減少は年率 1%を超えるペースで進んでおり(年平均 150 人程度減少)、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)が行った「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52 年(2040 年)の本町人口は 4,180 人と推計されている。

図表1. 本町人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表2. 年齢3区分別人口の推移および人口割合

(単位:人)

		昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
年少人口	15歳未満	4,354	3,290	2,718	2,411	2,130	1,793	1,475	1,260
生産年齢人口	15～64歳	8,921	8,586	7,896	7,665	7,264	6,855	6,292	5,664
老年人口	65歳以上	1,051	1,207	1,368	1,562	1,758	2,029	2,371	2,774
総人口		14,326	13,083	11,982	11,638	11,152	10,677	10,138	9,698
人口割合									
年少人口	15歳未満	30.4%	25.1%	22.7%	20.7%	19.1%	16.8%	14.5%	13.0%
生産年齢人口	15～64歳	62.3%	65.6%	65.9%	65.9%	65.1%	64.2%	62.1%	58.4%
老年人口	65歳以上	7.3%	9.2%	11.4%	13.4%	15.8%	19.0%	23.4%	28.6%

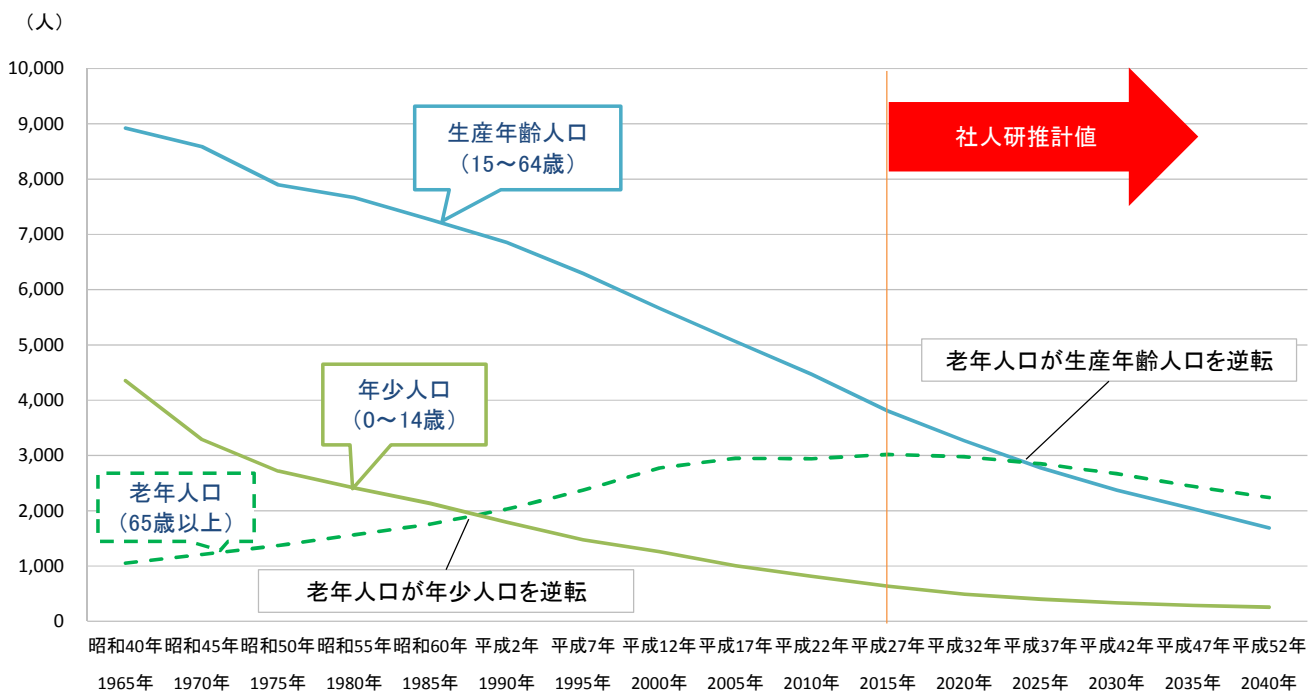
		平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
		2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口	15歳未満	1,005	812	632	489	400	332	285	255
生産年齢人口	15～64歳	5,060	4,469	3,801	3,267	2,776	2,368	2,035	1,689
老年人口	65歳以上	2,947	2,939	3,019	2,979	2,850	2,670	2,439	2,236
総人口		9,012	8,220	7,452	6,734	6,026	5,370	4,759	4,180
人口割合									
年少人口	15歳未満	11.2%	9.9%	8.5%	7.3%	6.6%	6.2%	6.0%	6.1%
生産年齢人口	15～64歳	56.1%	54.4%	51.0%	48.5%	46.1%	44.1%	42.8%	40.4%
老年人口	65歳以上	32.7%	35.8%	40.5%	44.2%	47.3%	49.7%	51.3%	53.5%

(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 年少人口(0～14歳)は、昭和40年(1965年)の4,354人から平成27年現在632人に至るまで減少傾向が続き、そのことがその後の生産年齢人口(15～64歳)の減少、さらには次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられる。
- ・ 昭和40年(1965年)以降の年齢3区分別人口割合を比較すると、年少人口割合は昭和40年(1965年)の約30%から、平成22年(2010年)には10%以下となる一方、老年人口(65歳以上)の割合が平成27年(2015年)は約40%まで増加し、平成37年(2025年)頃には生産年齢人口との逆転が予想される。

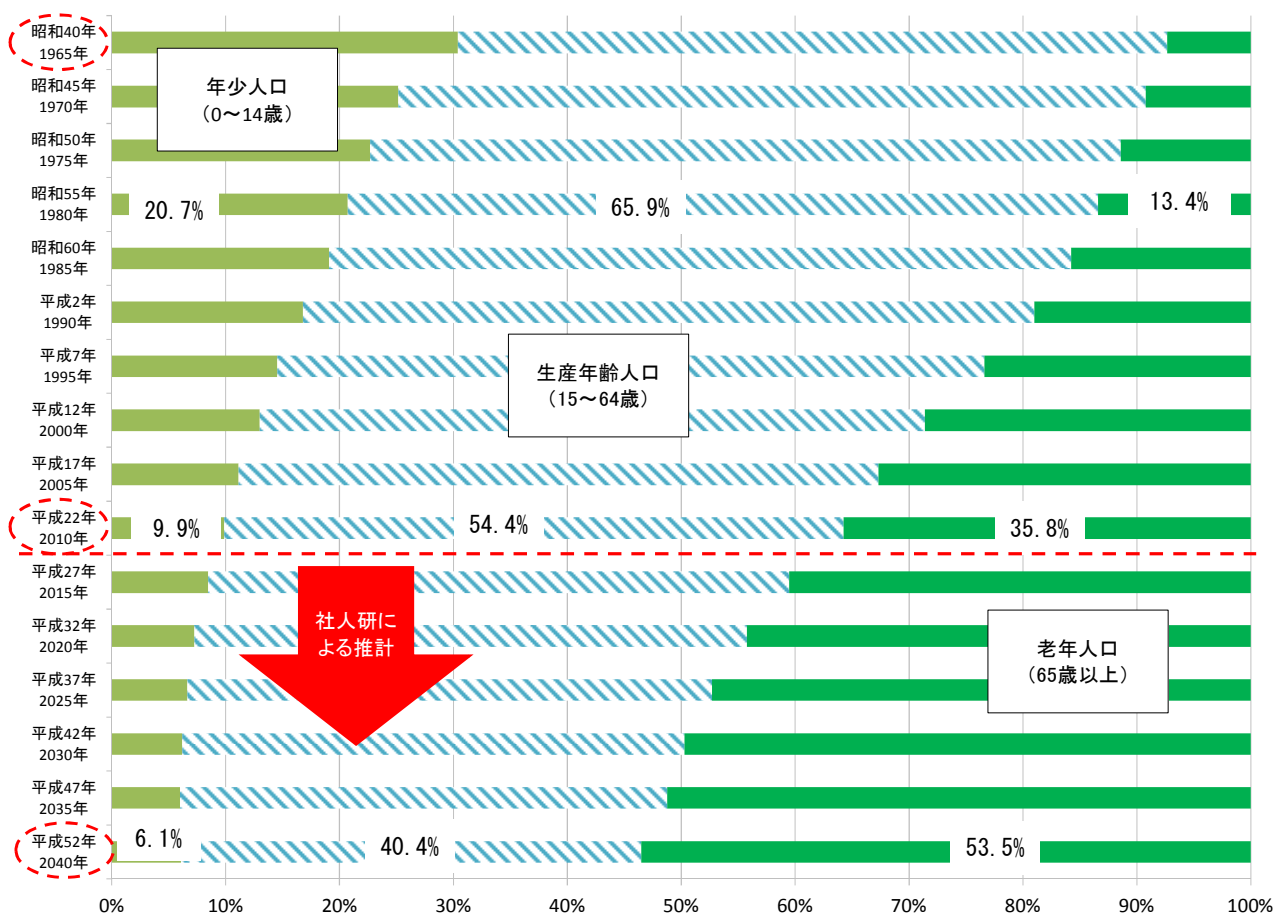
図表3. 年齢3区分別人口の推移



昭和40年 昭和45年 昭和50年 昭和55年 昭和60年 平成2年 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年
1965年 1970年 1975年 1980年 1985年 1990年 1995年 2000年 2005年 2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年

(出所) 秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

③ 人口構成の変化

ア 星型(昭和 55 年(1980 年))

- ・ 本町の人口構成は、昭和 55 年(1980 年)には、ピラミッド下層の若い年齢層に行くに従って人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしている。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映しているが、本町における当時の 30 歳前後人口の突出は、「第 1 次ベビーブーム(昭和 22～24 年)」世代の存在によるものである。そのため、全体としてベビーブーム世代の子どもに当たる年少人口(0～14 歳)の方が相対的に人口が多く、人口増加をもたらさうる構成を示している。

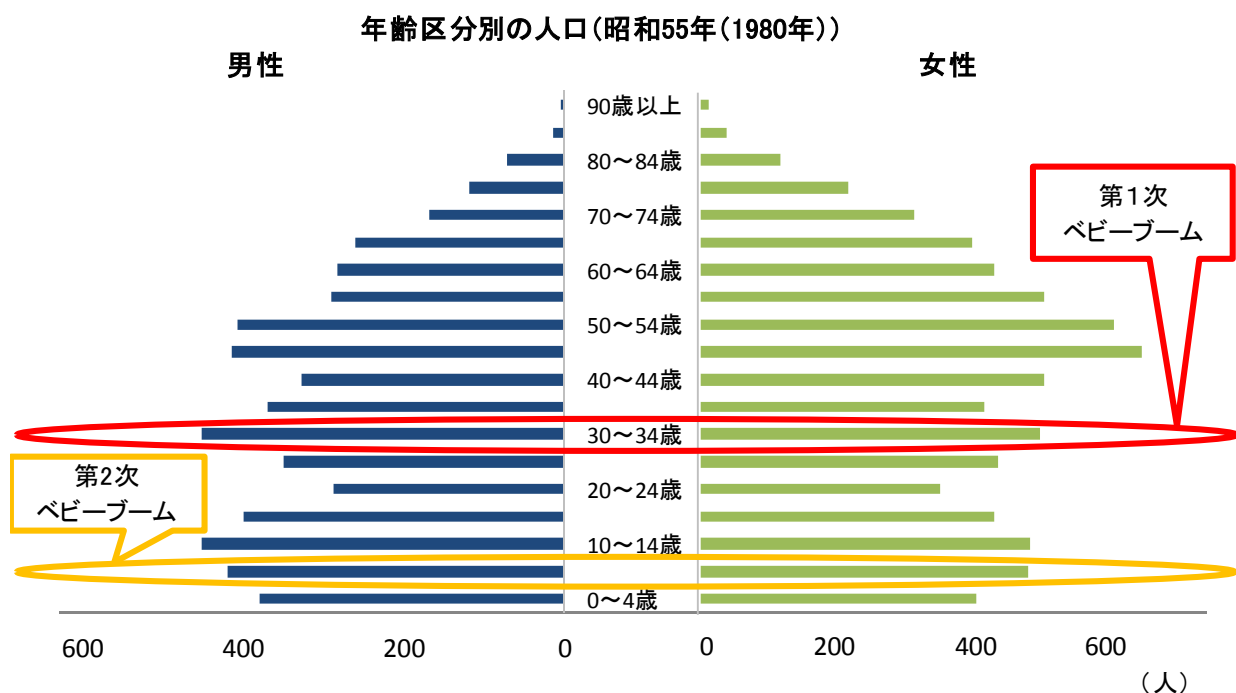
イ つぼ型(平成 22 年(2010 年))

- ・ 平成 22 年(2010 年)には、ピラミッドの下部が広がりを行い、幼年・若年層から勤労世代層までが同様の人口となる「つりがね型」を通り越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に人口が小さくなる「つぼ型」の特徴を呈している。0～4 歳の年齢層は、70 歳代後半以上の後期高齢層など一部の年齢層を除くと、全年齢層の中で人口が最も少ない階層となっている。

ウ これまで前例のない形状へ(平成 52 年(2040 年))

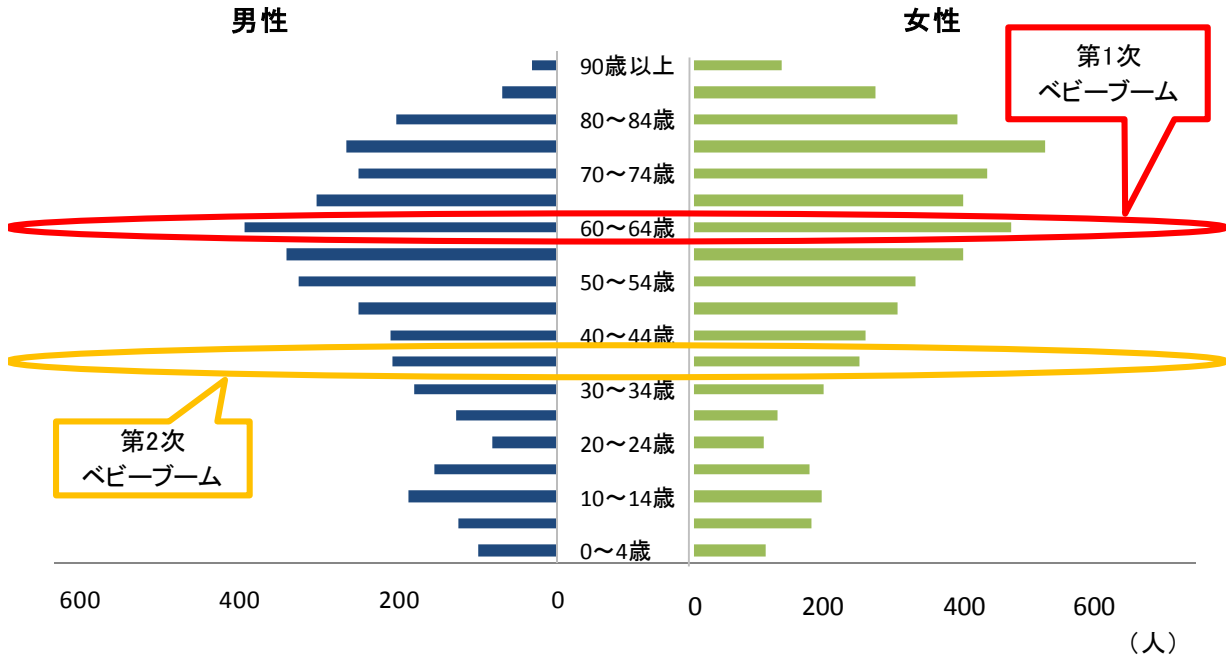
- ・ 平成 52 年(2040 年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いタンブラーグラスのような形状へとピラミッドの形状がさらに変化する。特に女性では、平均寿命の高まりを反映し、後期高齢者が全ての年齢階層よりも人口が大きくなると同時に、「つぼ」に存在した生産年齢人口(15～64 歳)の形状の膨らみが消失する。また、人口構造の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長い形状となっている。

図表5. 人口ピラミッド

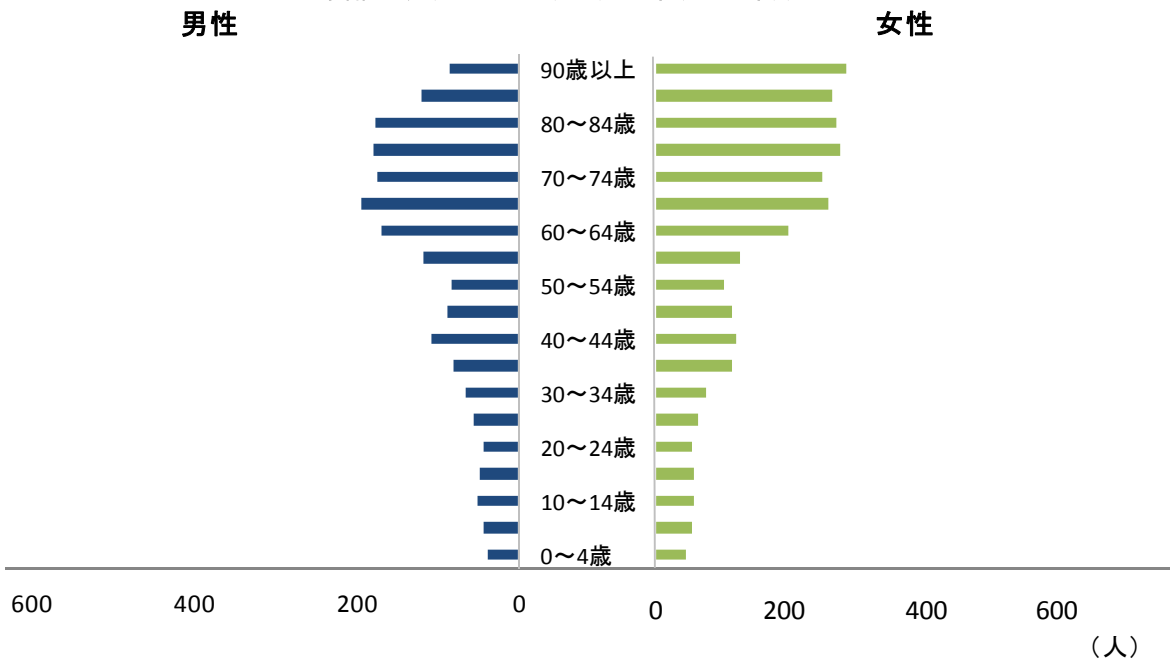




年齢区分別の人口(平成22年(2010年))



年齢区分別の人口(平成52年(2040年))

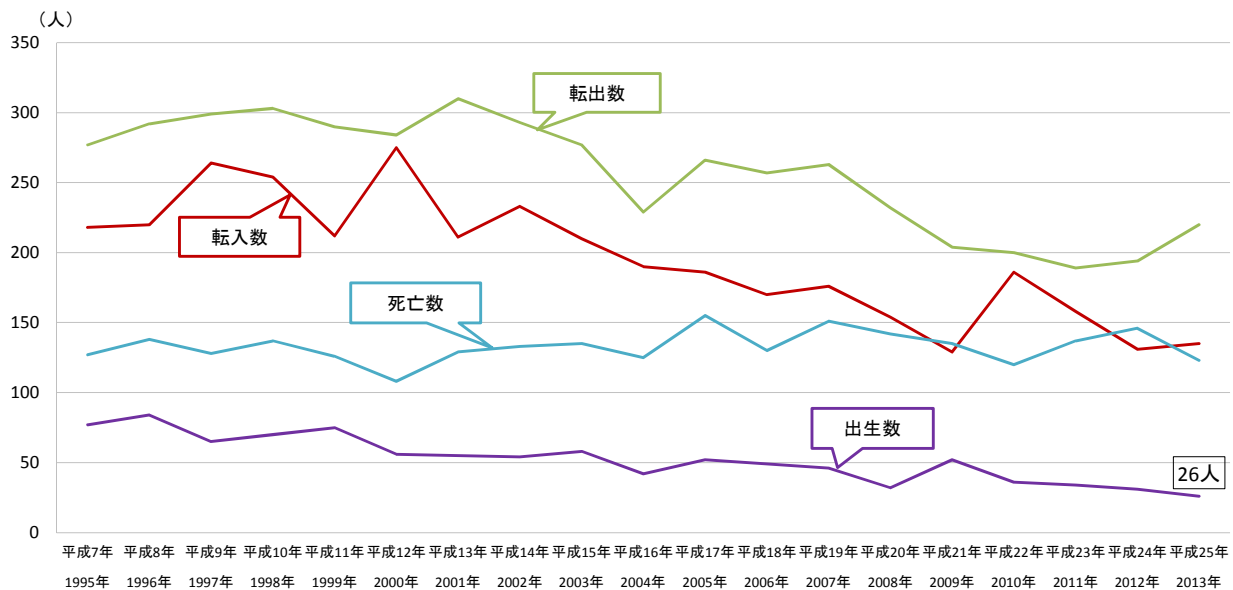


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

④ 出生・死亡・転入・転出の推移

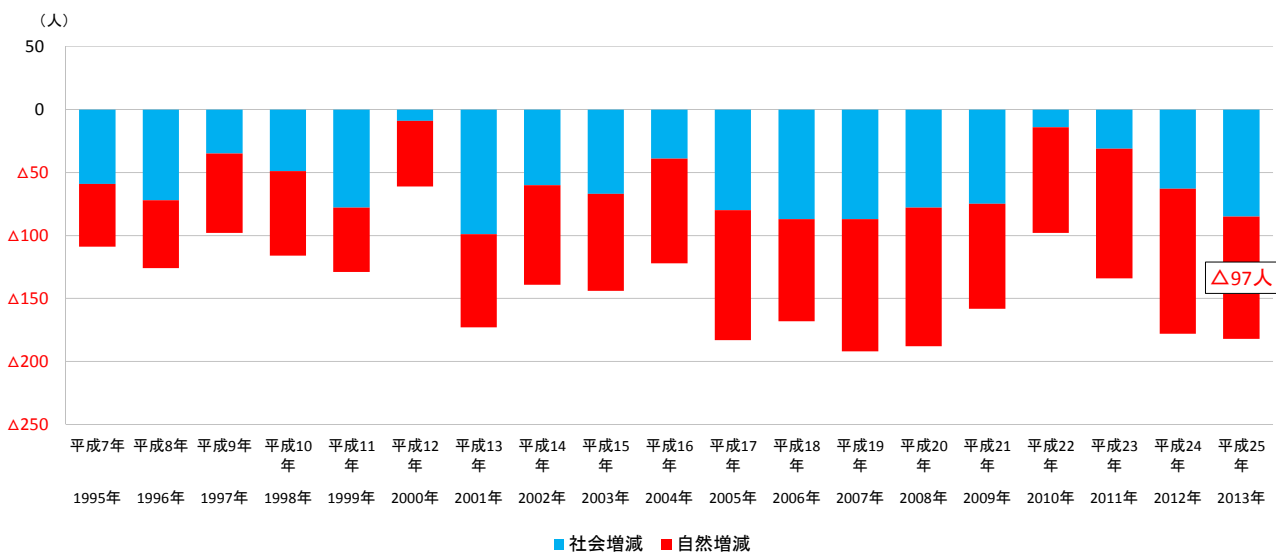
- ・ 本町の出生数は、平成7年(1995年)当時77人に対し既に死亡数は127人と出生数を上回り▲50人の「自然減」状態となっている。平成20年(2008年)以降、出生数は30人程度まで落込み、平成25年(2013年)には出生数が26人にまで減少、「自然減」が▲97人の状況となっている。
- ・ 転入と転出による人口増減は、平成7年(1995年)からのデータをみると、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、概ね毎年100人程度の水準での「社会減」による人口流出が続いている。

図表6. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表7. 社会増減および自然増減の状況

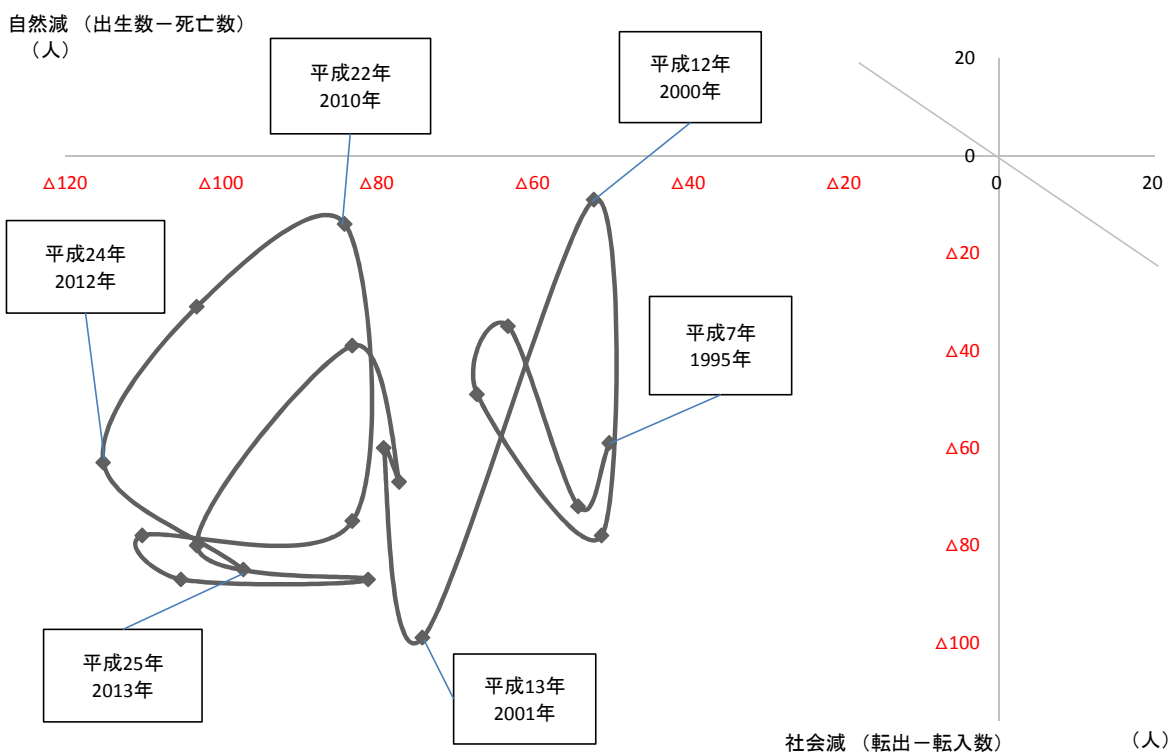


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

⑤ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

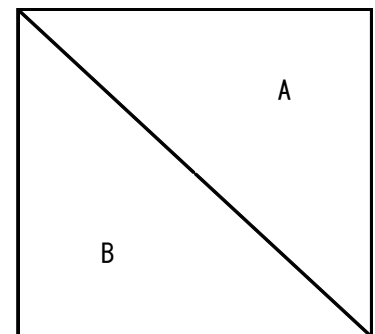
- ・ 平成7年(1995年)から一貫して「社会減」かつ「自然減」の状態が続いている。
- ・ 「社会減」は平成12年(2000年)の▲9人から、翌平成13年(2001年)に▲99人と拡大した後、平成22年(2010年)には▲14人まで縮小し、再び、平成25年(2013年)には▲85人と拡大している。縮小と拡大の波はあるものの、転出が転入を上回る「社会減」の状態が継続している。
- ・ 一方の「自然減」は、平成7年(1995年)の▲50人から、平成24年(2012年)の▲115人、翌年の平成25年(2013年)の▲97人と、減少幅が拡大傾向にある。

図表8. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※ 位置関係

II	I
III	IV



- I 自然動態+ (プラス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア
- II 自然動態+ (プラス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
- III 自然動態- (マイナス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
- IV 自然動態- (マイナス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア

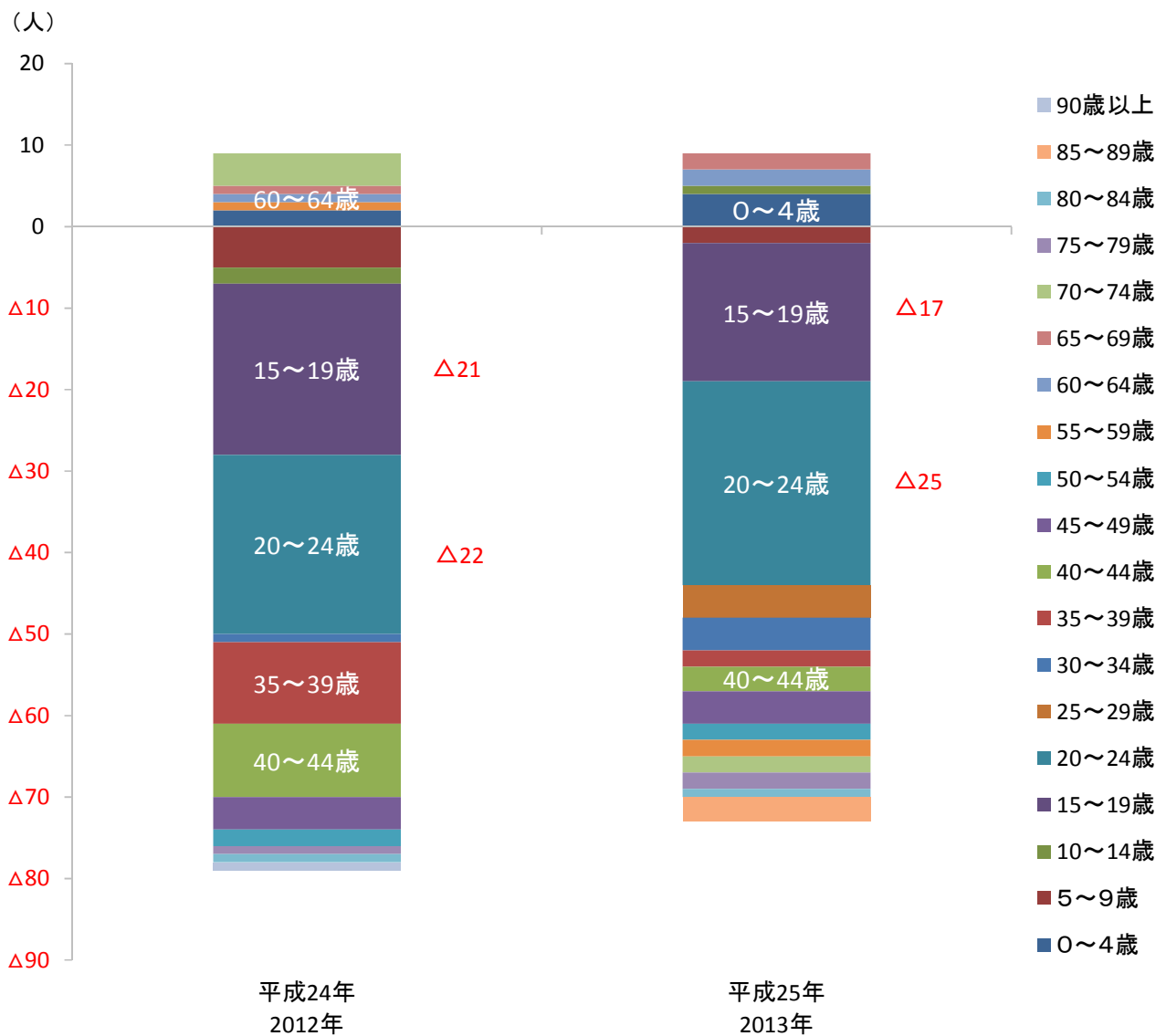
- A 人口増加
- B 人口減少

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 平成 24 年(2012 年)の、年齢階級別にみた本町の人口移動状況をみると、15～19 歳階級が 21 人の転出、20～24 歳階級が 22 人の転出であり、平成 25 年(2013 年)は、15～19 歳階級が 17 人の転出、20～24 歳階級が 25 人の転出となっている。
- ・ なお、平成 24 年(2012 年)と平成 25 年(2013 年)との比較では、転出者はやや減少しているものの、いわゆる「若年層」の転出が続いている状況に変わりない。
- ・ 高度経済成長期から多くの若者が町外に流出しており、現在も特に 18 歳および 19 歳の高校卒業後の就職・進学、その後も主に 20～23 歳までの短大、大学、専門学校の卒業等による就職による転出が人口流出の主たる要因である。
- ・ それ以外の年齢層は年により、転出超過・転入超過の傾向に違いが見られるが、移動人数の規模は、前述のいわゆる「若年層」と比べ小さくなっている。

図表9. 年齢階級別の人口移動の状況



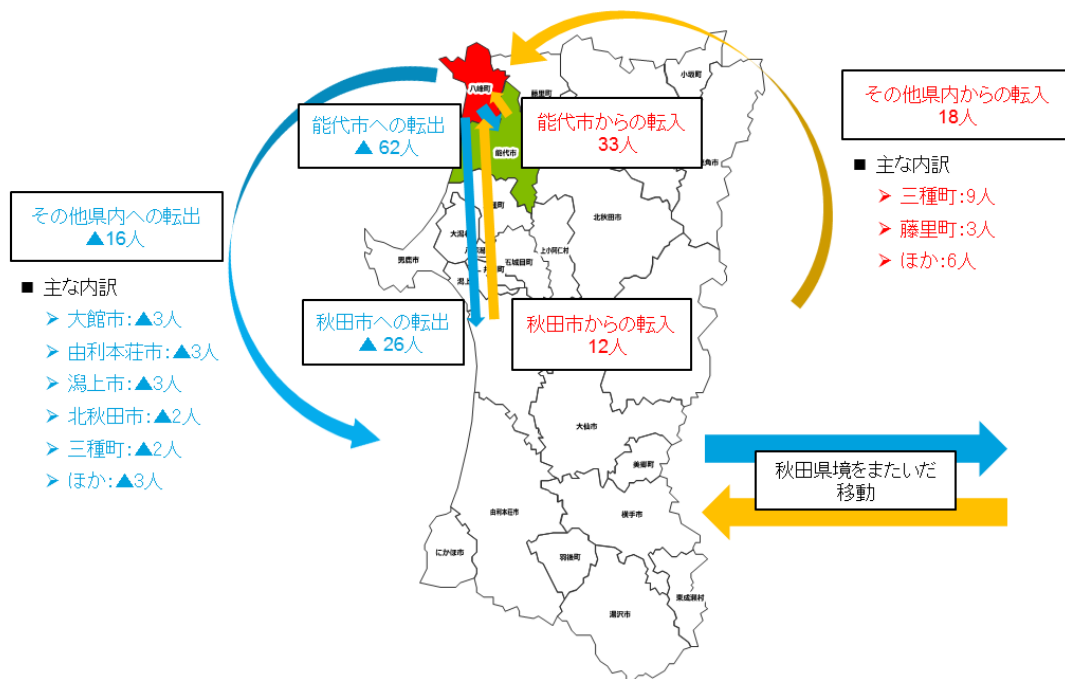
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

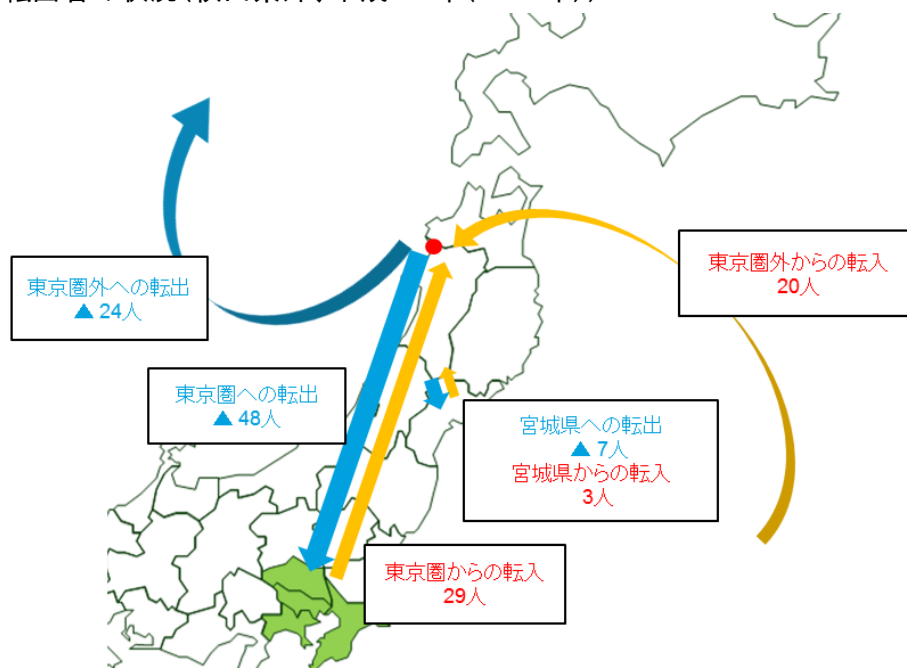
- ・ 本町は、県内・県外を通じた移動ともに転出超過となっている。
- ・ 県内間での転出先、県内からの転入元は、ともに隣接する能代市が多く、それぞれ転出者104人の約6割、転入者63人の約5割を占めているという特徴がある。
- ・ また、県外の転入元・転出先では、ともに東京圏が6割前後を占め、東京圏外への流出者数は24人となっている。

図表10. 地域ブロック別の人口移動の状況

◆転入者・転出者の状況(秋田県内、平成25年(2013年))



◆転入者・転出者の状況(秋田県外、平成25年(2013年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

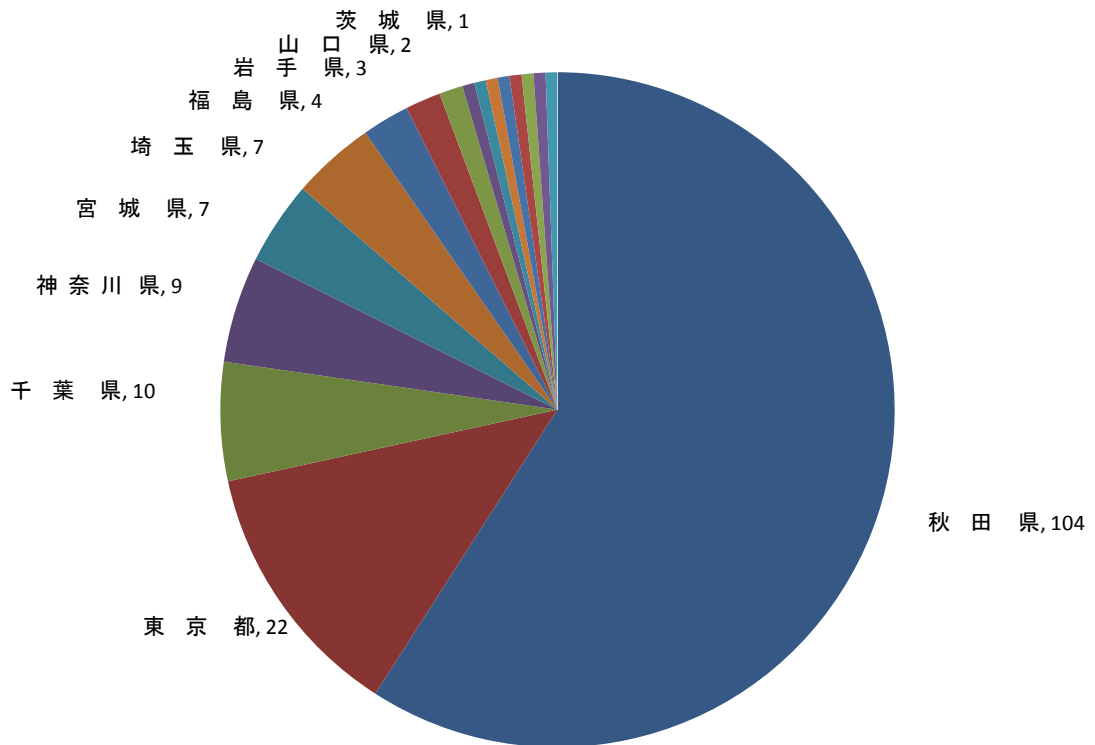
(単位:人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数-転出数)
秋田県内	63	△104	△41
201 秋 田 市	12	△26	△14
202 能 代 市	33	△62	△29
その他	18	△16	2
県外(東京圏)	29	△48	△19
県外(東京圏以外)	20	△24	△4

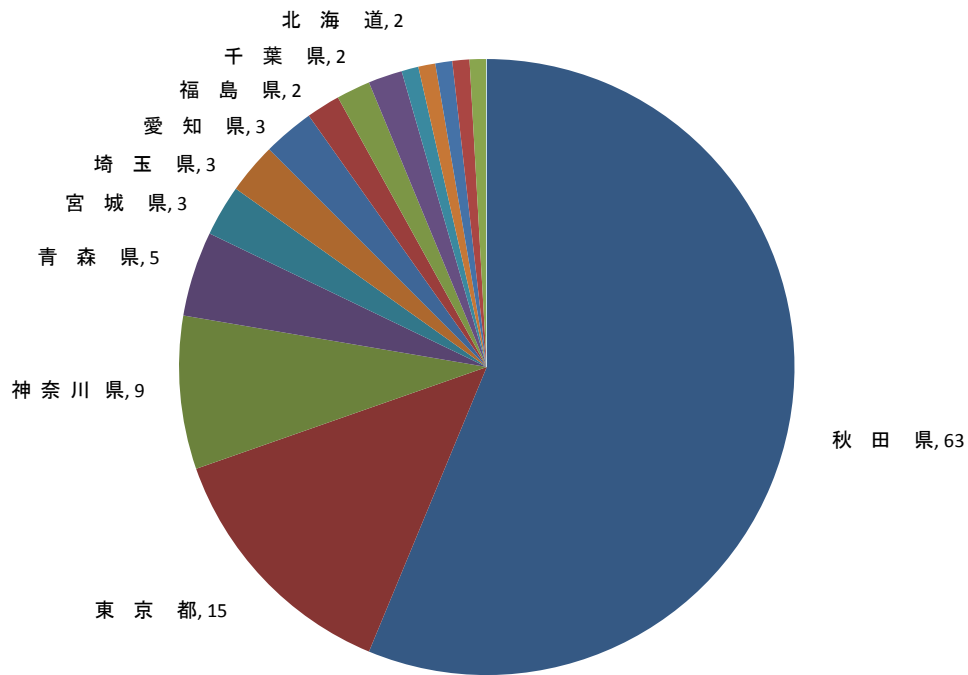
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表 1 1. 転出先・転入先 都道府県別件数

◆転出先

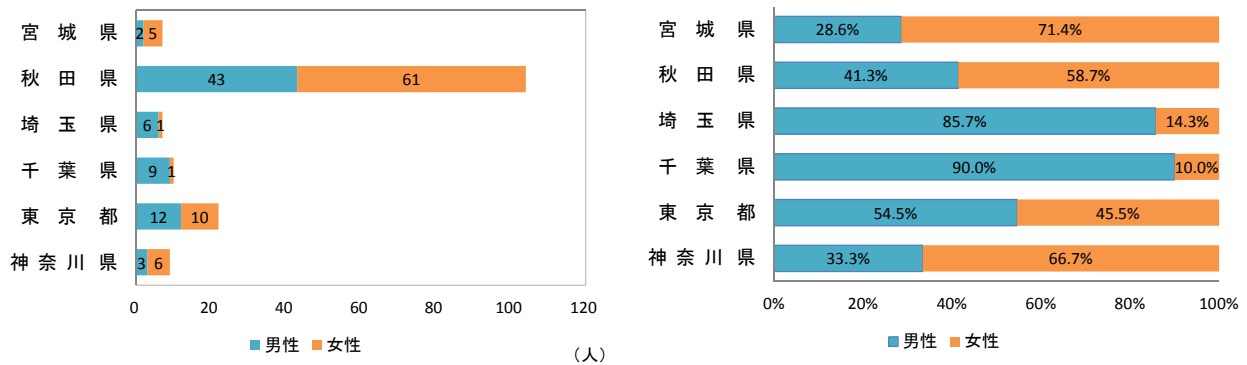


◆転入先



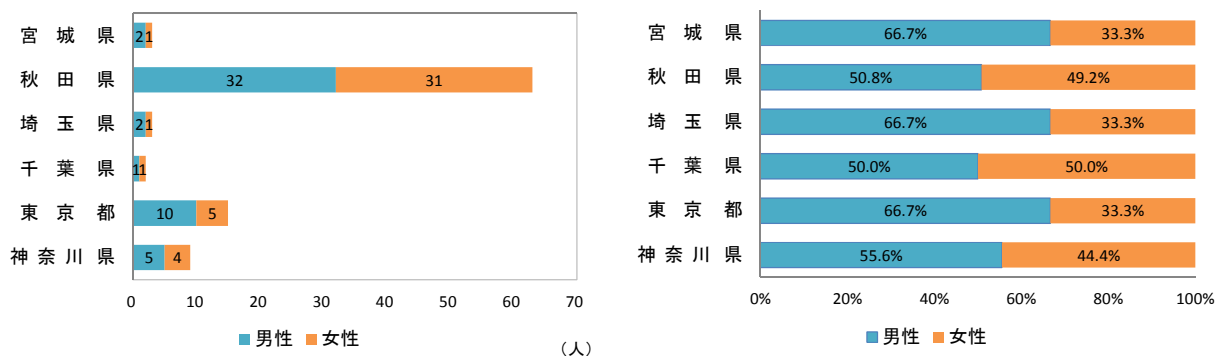
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表 1 2. 転出先__都道府県別件数及び、構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表 1 3. 転入先__都道府県別件数及び、構成比



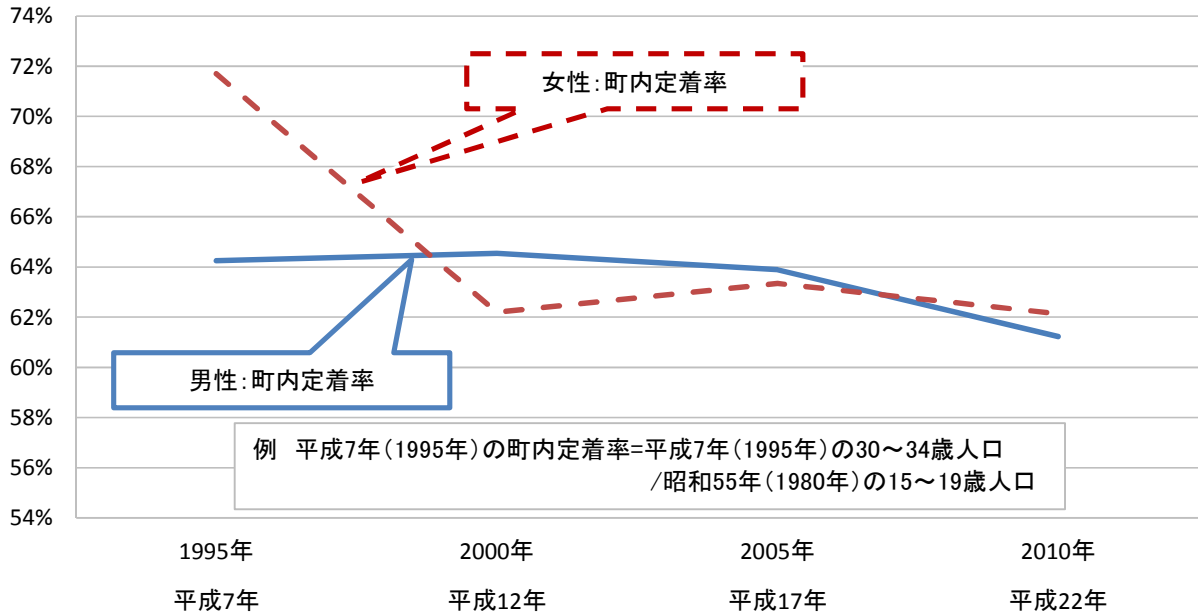
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

(2) 人口移動分析

① 町内定着率

- ・ 平成7年(1995年)から、ある年次での30～34歳の人数を、その15年前の15～19歳の人数と比較した割合(町内定着率)は、平成7年(1995年)から男女ともに低下傾向にある。
- ・ 女性は男性に比べて町内への定着率が高かったものの、平成12年(2000年)に大幅に落ち込み、その後は男性とほぼ同じ水準となっている。

図表14. 30～34歳時点での町内定着率(15～19歳時点との比較)



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表15. 各年代層ごとの人口推移

人口・男		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	400	330	324	294	227	199	154	
30～34歳	452	366	340	257	213	207	180	

人口・女		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	364	328	341	264	218	174	147	
30～34歳	422	368	303	261	204	216	164	

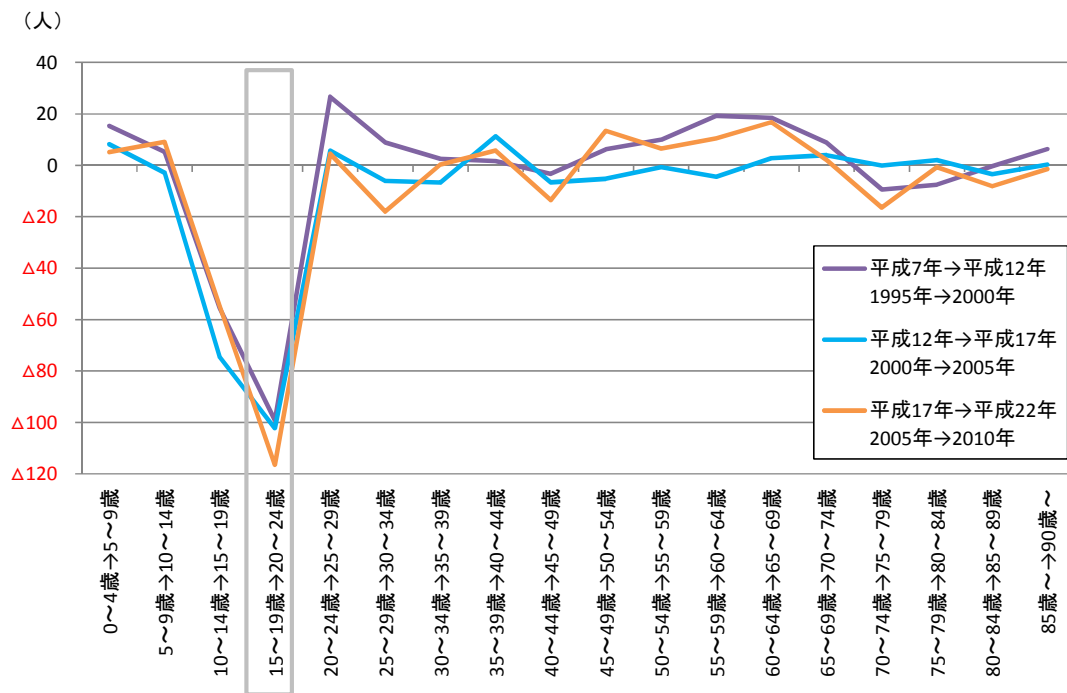
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

② 年齢階層別の移動状況

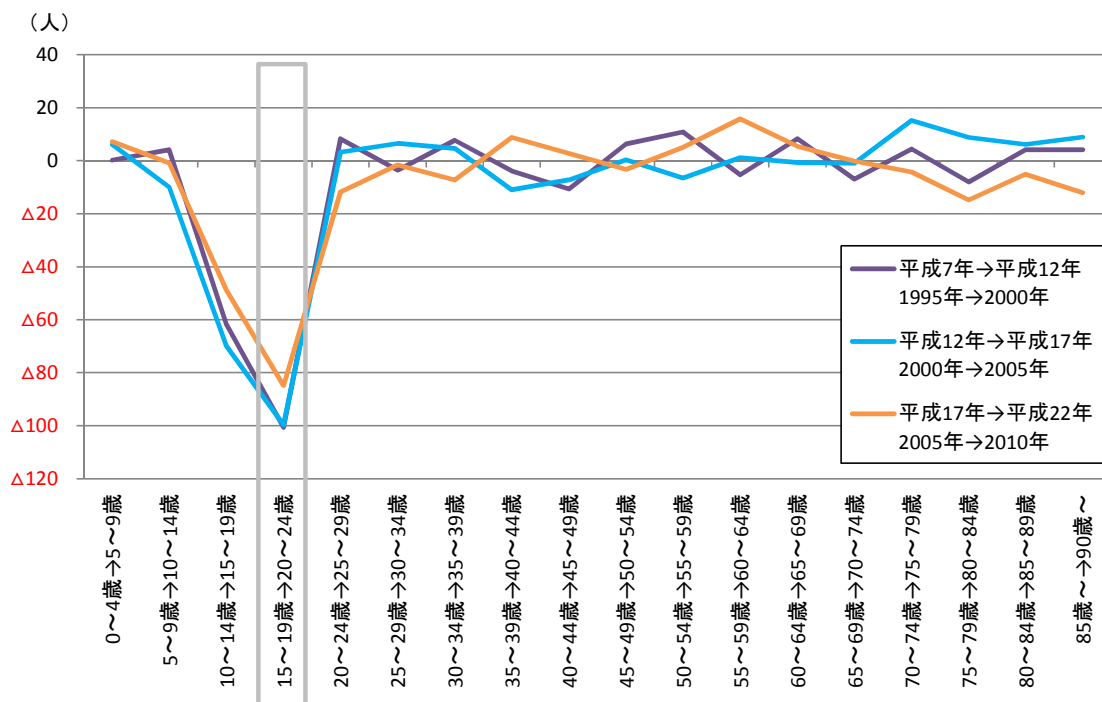
- ・ 男女とも「15～19歳→20～24歳」の年齢階層で大きく転出超過となっている。
- ・ 「20～24歳」で転出した若年層は、「25～34歳」で就職や結婚を契機として地元に戻ると考えられることから、20代後半から30代前半へのUターン施策の強化等が期待される。

図表16. 年齢階層別人口移動の推移

◆男性



◆女性



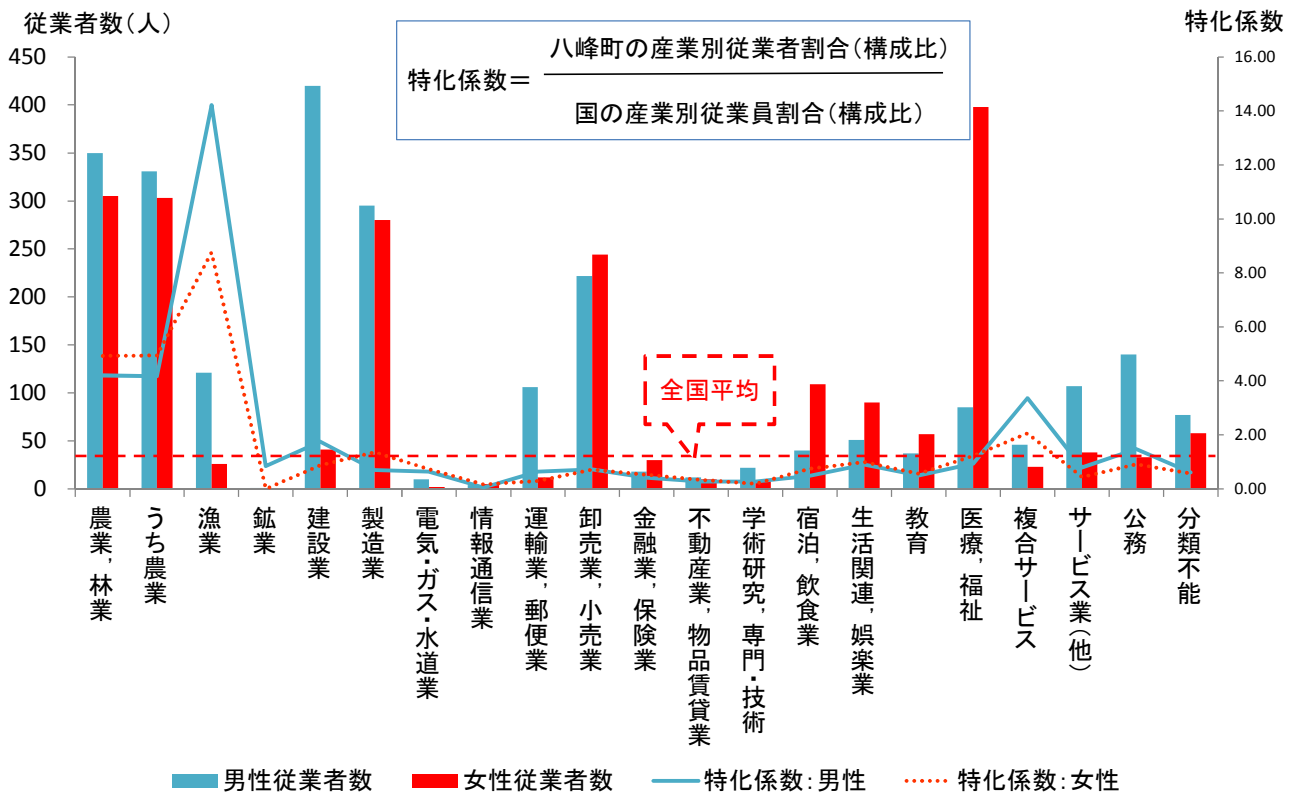
(出所) 都道府県別及び市町村別 性別 年齢階層別人口、純移動数、純移動率

(3) 雇用や就労等に関する分析

① 男女別産業人口の状況

- ・ 男女別にみると、男性は、「建設業」「農業」「製造業」「卸・小売業」の順に就業者が多く、女性は、「医療・福祉」「農業」「製造業」「卸・小売業」の順に多くなっており、他市町村同様、福祉分野における雇用吸収力が高いことがわかる。
- ・ 特化係数(町の当該産業における就業者比率/全国の当該産業における就業者比率)をみると、「漁業」については、男性が14.2、女性が8.8と高い水準となっている。「複合サービス業」は主に、農業協同組合や郵便局であり、本町においては、全国的な水準と比較して農業、農協等が町内の産業として大きな比重を占めている。
- ・ 一方で、「情報通信業」「不動産業」「学術研究等」は産業人口が少なく、また特化係数で見ても、全国的な水準と比べて就業者の割合が低い。

図表17. 男女別産業人口および特化係数の状況



(出所)平成22年国勢調査従業員・通学地集計 従業員・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表18. 男女別産業人口および特化係数

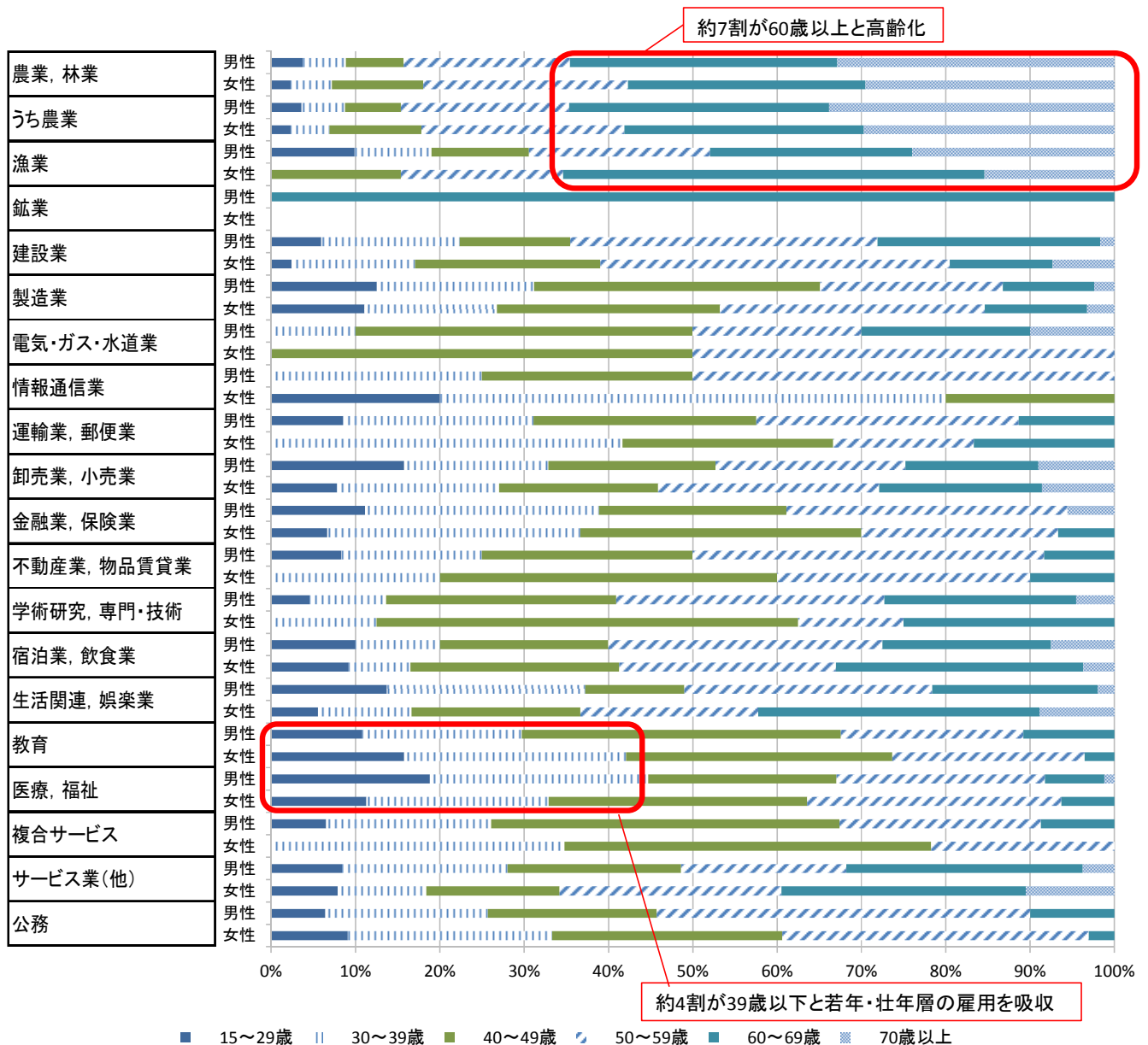
産業	従業者数(人)		特化係数		産業	従業者数(人)		特化係数	
	男性	女性	男性	女性		男性	女性	男性	女性
総数	2,164	1,769	1.0	1.0	金融業, 保険業	18	30	0.4	0.5
農業, 林業	350	305	4.2	4.9	不動産業, 物品賃貸業	12	10	0.3	0.3
うち農業	331	303	4.2	4.9	学術研究, 専門・技術	22	8	0.3	0.2
漁業	121	26	14.2	8.8	宿泊, 飲食業	40	109	0.5	0.7
鉱業	1	-	0.8	-	生活関連, 娯楽業	51	90	0.9	1.0
建設業	420	41	1.7	0.9	教育	37	57	0.5	0.6
製造業	295	280	0.7	1.4	医療, 福祉	85	398	0.9	1.2
電気・ガス・水道業	10	2	0.6	0.7	複合サービス	46	23	3.4	2.1
情報通信業	4	5	0.1	0.2	サービス業(他)	107	38	0.8	0.4
運輸業, 郵便業	106	12	0.6	0.3	公務	140	33	1.5	0.9
卸売業, 小売業	222	244	0.7	0.7	分類不能	77	58	0.6	0.6

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

② 男女別の年齢階級別産業人口の割合

- ・ 主な産業別に男女別就業者の年齢階級を比較すると、「農業・林業」「漁業」は従事者が高齢化している特徴が見られる。一方で、「医療・福祉」「教育」は、若年・壮年層の雇用を吸収している。
- ・ 本町の基幹産業の 1 つである「農業、林業」は、今後の高齢化の更なる進展によって、急速に就業者が減少する可能性があり、後継者並びに若手の人材育成等の施策が求められる。

図表19. 年齢階級別産業人口の割合



(出所)平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較

- ・ 本町の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに人口増減の2つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の2つのパターンにより推計した。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン1 「社人研推計準拠」	<p><出生に関する仮定> 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」※1と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定し推計</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率で縮小させ(概ね1/2)※2、それ以降は一定値</p>
パターン2 「日本創成会議推計準拠」	パターン1(社人研推計)と同じ	パターン1で算出された平成22～平成27年(2010～2015年)の純移動率を平成27年(2015年)以降も縮小させず、移動総数の和が平成27年(2015年)以降も5年間ごとに平成52年(2040年)まで変わらないように調整

※1: 子ども女性比(出生率の代替指標)=0～4歳人口/15～49歳女性人口

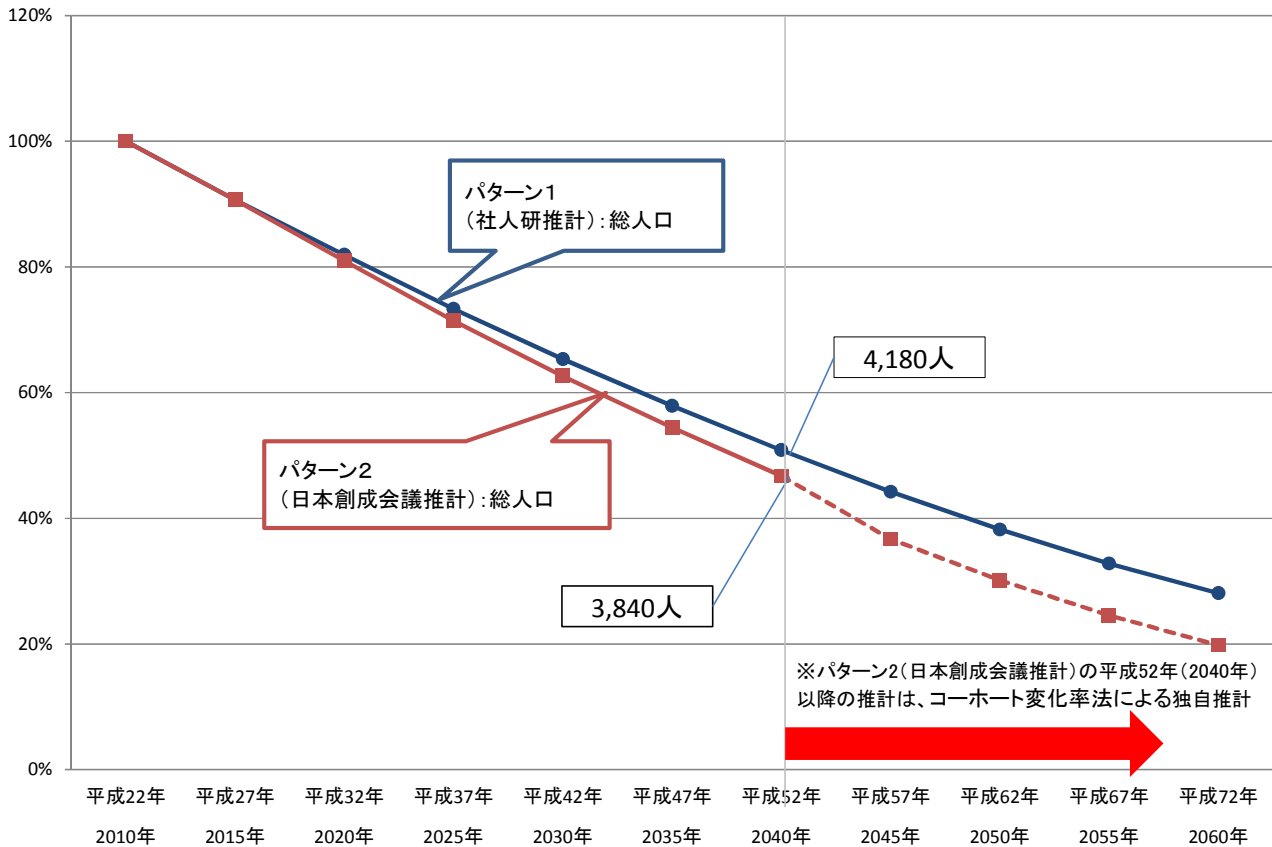
- ・ 将来の0～4歳人口の算出に「子ども女性比」(0～4歳人口と15～49歳女性人口の比)を用いて推計。
- ・ 地域別推計で年齢別出生率ではなく、「子ども女性比」を用いるのは、市町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合もあるため。

※2: 定率の縮小の仮定値

- ・ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)において、平成12年(2000年)以降、転入超過数の地域差が平成19年(2007年)をピークとして減少傾向にあること等を踏まえた仮定値。

- ・ パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)による平成52年(2040年)の総人口は、それぞれ4,180人、3,840人となっており、340人の差が生じている。
- ・ 本町は、人口が転出超過基調にあり、総移動数が平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

図表20. パターン1(社人研推計)とパターン2(日本創成会議推計)の人口推計比較

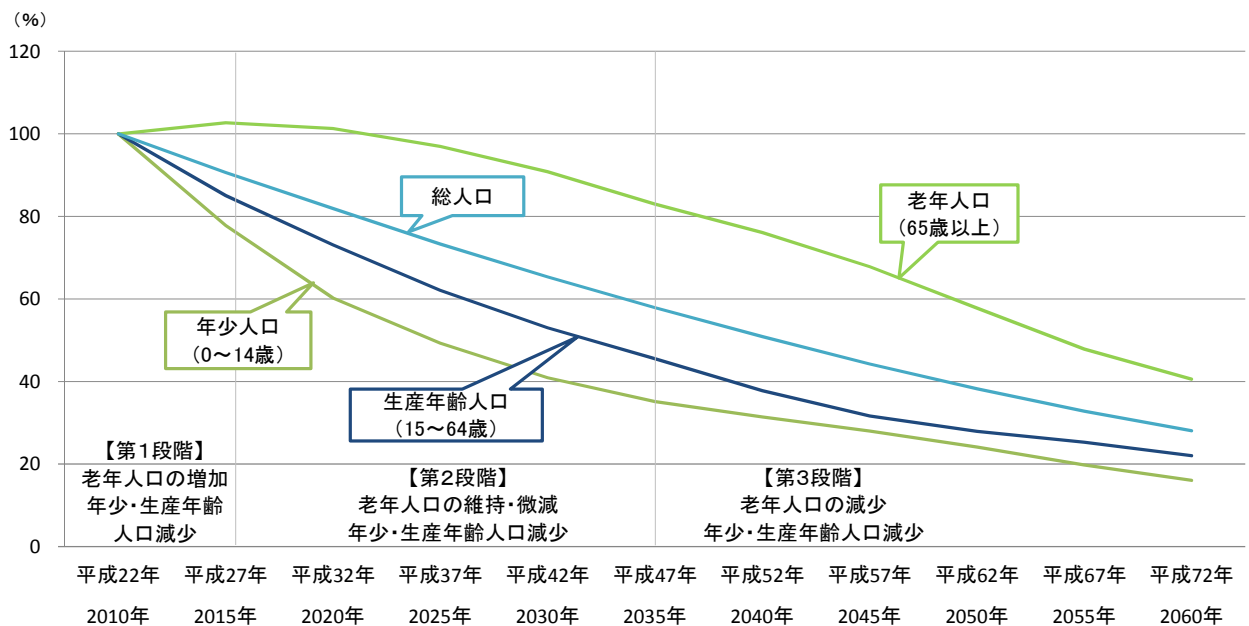


(出所) 将来人口推計ワークシート

② 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階: 老年人口の維持・微減」「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。
- ・本町のパターン1(社人研推計)をみると、老年人口は平成27年(2015年)まで増加、その後減少傾向となることから、現在は人口減少段階における第2段階の入口にあり、平成52年(2040年)時点では第3段階となる。

図表21. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表22. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階(平成52年(2040年)時点)

	(単位:人)		(単位:%)		人口減少段階
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)		
老年人口	2,939	2,236	76		3
生産年齢人口	4,469	1,689	38		
年少人口	812	255	31		

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表23. 市町村別人口減少段階(平成52年(2040年)時点)

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市 北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、 八峰町 五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(出所) 秋田県人口ビジョン(案)

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口のシミュレーション

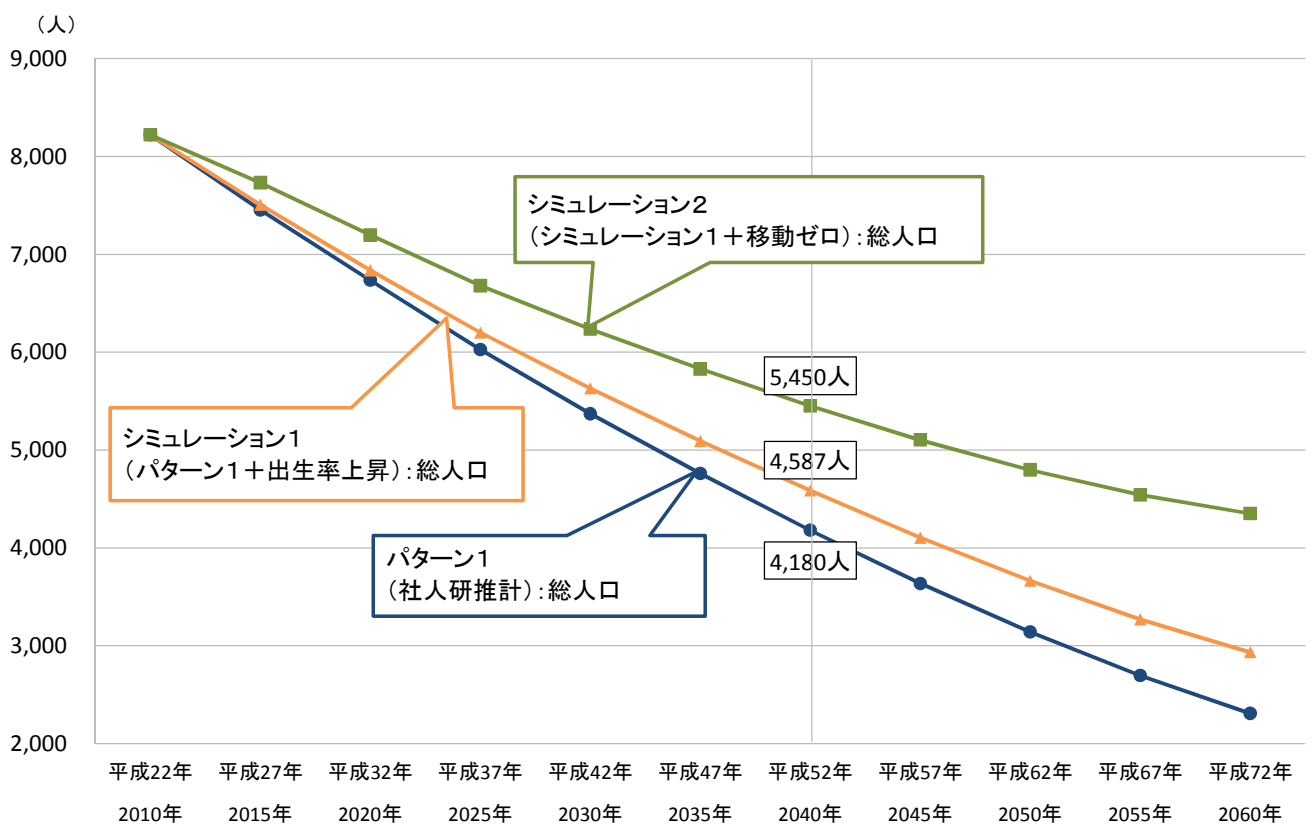
- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されるが、その影響度は市町村ごとに異なる。例えば、出生率の上昇は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域において、人口に対する影響度が大きいことが想定される。
- ・ 将来人口推計におけるパターン1(社人研推計)をベースに、以下の2つのシミュレーションを行い、本町の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析した。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン1 (社人研推計)	<p><出生に関する仮定> 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定し推計</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65歳未満では、全国との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率で縮小させ(概ね1/2)、それ以降は一定値</p>
シミュレーション1	<p><出生に関する仮定> 2030年までに人口置換水準となる合計特殊出生率2.1を回復と仮定 2015年:合計特殊出生率 1.3 2020年:合計特殊出生率 1.5 2025年:合計特殊出生率 1.8 2030年:合計特殊出生率 2.1</p>	パターン1(社人研推計)と同じ
シミュレーション2	<p><死亡に関する仮定> パターン1(社人研推計)と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

- ・ パターン1(社人研推計)とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析します。
- ・ シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計)と同じとして、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を変えているものであり、シミュレーション1による平成52年(2040年)の総人口を、パターン1(社人研推計)による平成52年(2040年)の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が「人口置換水準2.07」まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのようになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味します。
- ・ シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみ(純移動率)を変えているものであり、シミュレーション2による平成52年(2040年)の総人口をシミュレーション1による平成52年(2040年)の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)した場合に30年後の人口がどの程度増加(又は減少)したのようになるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味します。

- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と共通とした上で、出生に関する仮定のみ(合計特殊出生率)を「人口置換水準 2.07」まで上昇したと想定している。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 4,587 人となり、したがって、人口増減に対して出生率が与える影響度は、パターン1(社人研推計)との比較で、109.7%(2040 年時点)となる(次頁、図表 25、図表 26 参照)。
- ・ シミュレーション 2 は、出生に関する仮定をシミュレーション 1 と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定(純移動率)を、転入と転出とが均衡する水準まで改善すると想定している。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 5,450 人となり、人口増減に対して人口移動が与える影響度は、シミュレーション 1 との比較で、118.8%(2040 年時点)となる(次頁、図表 25、図表 26 参照)。

図表24. 総人口の推計結果(パターン 1(社人研推計)、シミュレーション 1、2)

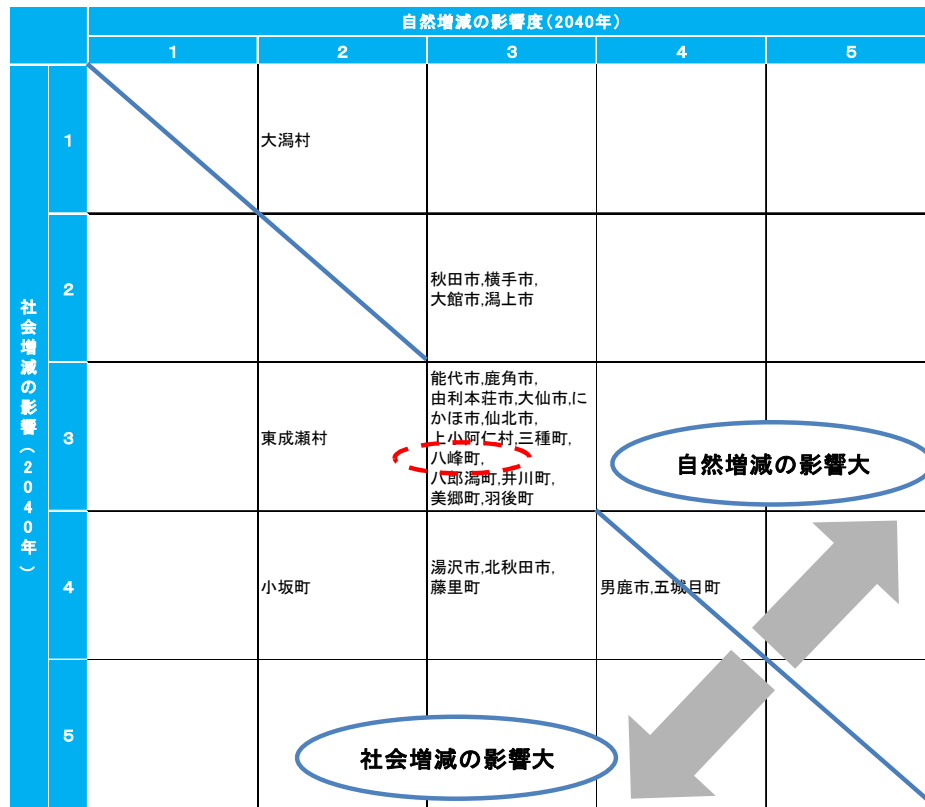


(出所) 将来人口推計ワークシート

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・ 自然増減の影響度は「3(影響度 105～110%)」、社会増減の影響度は「3(影響度 110～120%)」となる。
- ・ そのため、「出生率の上昇」につながる施策と同時に、「人口の社会増」をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑制する上で効果的と考えられる。

図表25. 自然増減、社会増減の影響度



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 4,587(人)	3
	パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 4,180(人)	
	→ 4,587(人) / 4,180(人) = 109.7%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 5,450(人)	3
	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 4,587(人)	
	→ 5,450(人) / 4,587(人) = 118.8%	

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表26. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

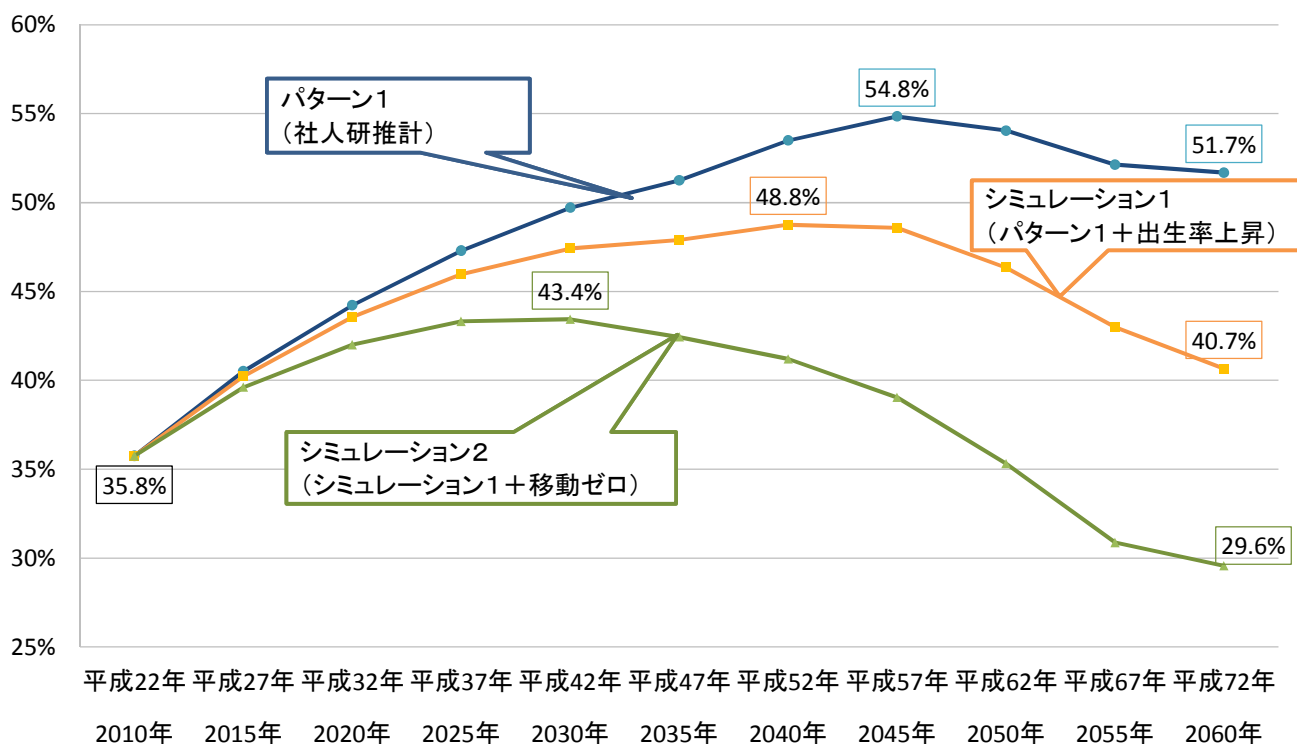
自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1(社人研推計):平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

(出所) 秋田県人口ビジョン(案)

③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン1(社人研推計)とシミュレーション1・2について、平成52年(2040年)時点の仮定を平成72年(2060年)まで延長して推計すると、シミュレーション2は平成42年(2030年)、シミュレーション1は平成52年(2040年)、パターン1(社人研推計)は平成57年(2045年)を境に老年人口比率は減少となる。
- ・ なお、シミュレーション1においては、平成42年(2030年)までに出生率が上昇するとの仮定により、老年人口比率は平成52年(2040年)に49%程度でピークになりその後低下する。
- ・ シミュレーション2における、平成42年(2030年)までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定により、老年人口比率は平成42年(2030年)に43%程度でピークになりその後低下する。

図表27. 老年人口比率の長期推計



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表28. 老年人口比率の長期推計

65歳以上 人口数 (単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年
パターン1(社人研推計)	2,939	3,019	2,979	2,850	2,670	2,439
シミュレーション1	2,939	3,019	2,979	2,850	2,670	2,439
シミュレーション2	2,939	3,062	3,023	2,894	2,708	2,473

65歳以上 人口比率

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年
パターン1(社人研推計)	35.8%	40.5%	44.2%	47.3%	49.7%	51.3%
シミュレーション1	35.8%	40.2%	43.6%	46.0%	47.4%	47.9%
シミュレーション2	35.8%	39.6%	42.0%	43.3%	43.4%	42.4%

	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1(社人研推計)	2,236	1,994	1,698	1,406	1,193
シミュレーション1	2,236	1,994	1,698	1,406	1,193
シミュレーション2	2,245	1,992	1,694	1,402	1,287

65歳以上 人口比率

	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1(社人研推計)	53.5%	54.8%	54.0%	52.1%	51.7%
シミュレーション1	48.8%	48.6%	46.3%	43.0%	40.7%
シミュレーション2	41.2%	39.0%	35.3%	30.9%	29.6%

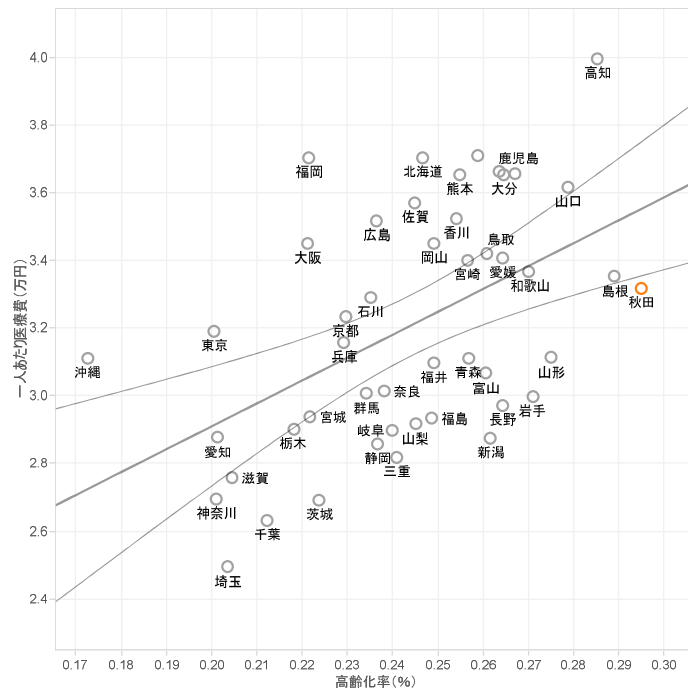
(出所) 将来人口推計ワークシート

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

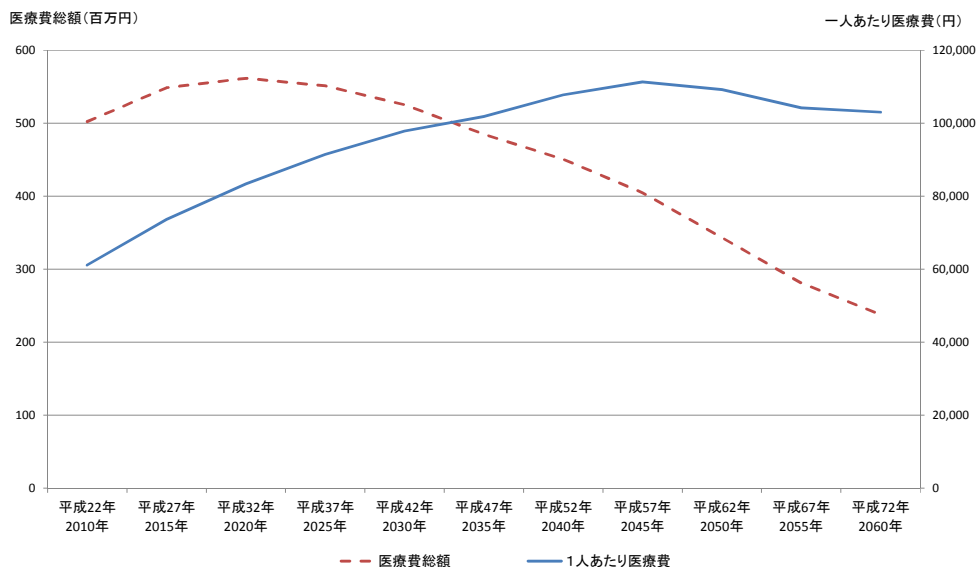
(1) 高齢化の進展が医療費に与える影響

- ・ 高齢化率と人口 1 人あたり医療費との関係性は、高齢化率 1%の上昇により、人口 1 人あたり医療費は約 3.8%上昇する関係性が成立している。
- ・ 当町の医療費総額は高齢化率の上昇を受けて平成 32 年(2020 年)まで増加傾向で推移した後、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなる。
- ・ 一方で、人口に占める高齢者の割合が増加し続けることから、一人あたり医療費は継続して増加傾向で推移した後に横ばいに転じると予想される。

図表29. 都道府県別の高齢化率と一人あたり医療費の関係



図表30. 医療費総額と一人あたり医療費の推移

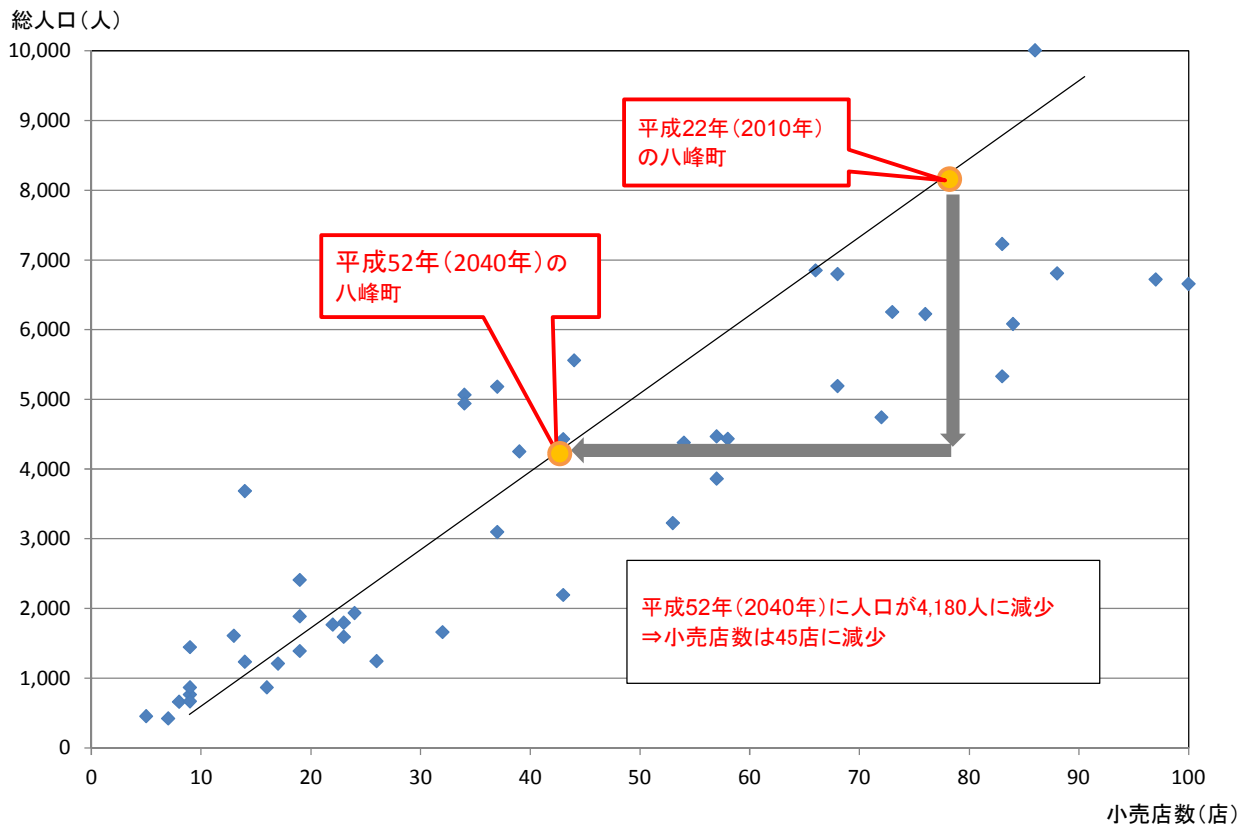


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

(2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- ・ 2010年時点では、人口と小売店数の関係性は、およそ人口約100人に対して小売店が1店存在する、という関係性が成立している。
- ・ 本町の人口が平成52年(2040年)に4,180人で減少すると、町内の小売店数は45店まで減少する可能性がある。

図表31. 人口と小売店数の関係

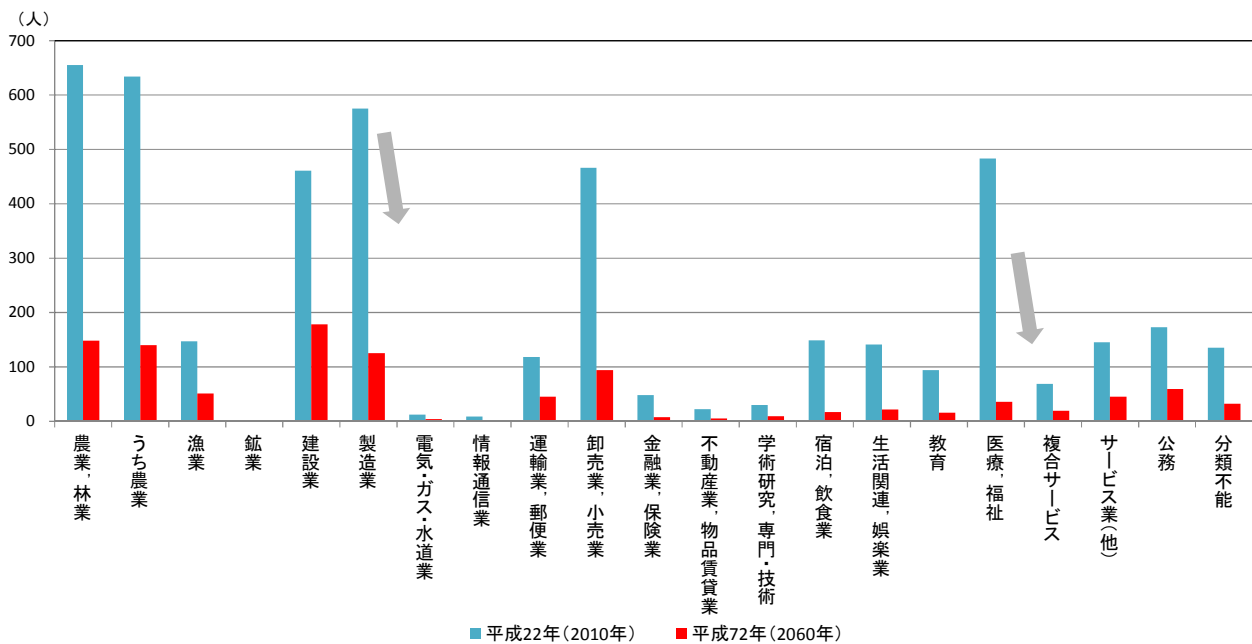


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESASより入手)

(3) 人口の減少が地域の産業に与える影響

- ・平成22年(2010年)時点での本町における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を基に、将来時点での従業者数(平成72年(2060年)、社人研推計)について、各区分別での従業員数を推計した。
- ・従業者数の減少(平成22年(2010年)の3,933人→平成72年(2060年)の917人)および高齢化の進展により、すべての業種で従業者数が減少する。
- ・特に、若年層の比率が高い「製造業」「医療・福祉」での減少幅が大きい。

図表32. 産業人口の変化(平成22年(2010年)→平成72年(2060年))



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESASより入手)

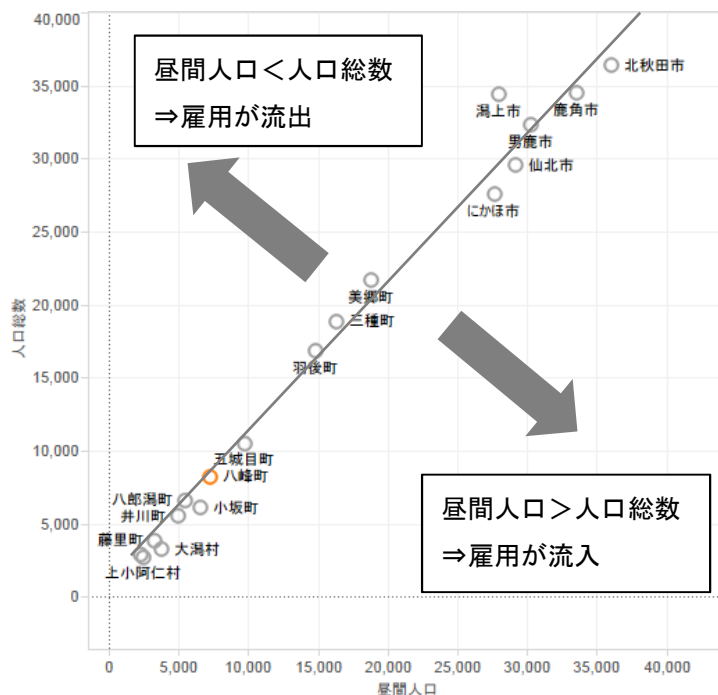
III. 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 「ひと」の側面から見た現状

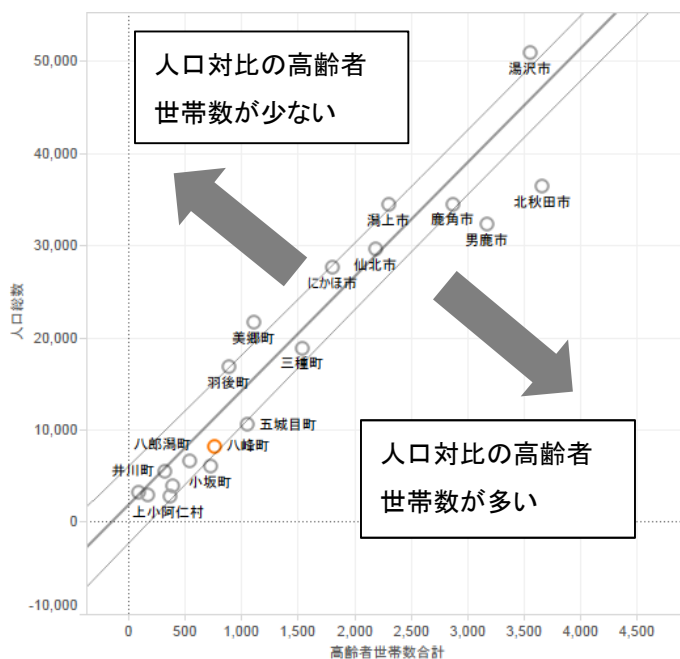
- ・ 昼間人口と人口総数は同水準にあり、町内への流入と町外への流出は、他の市町村と同様に均衡している状況となっている。
- ・ 人口総数対比での高齢者世帯の割合は、県内の他市町村と同様の水準にある。

図表33. 秋田県内の昼間人口と人口総数の関係



(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

図表34. 秋田県内の高齢者世帯数と人口総数の関係

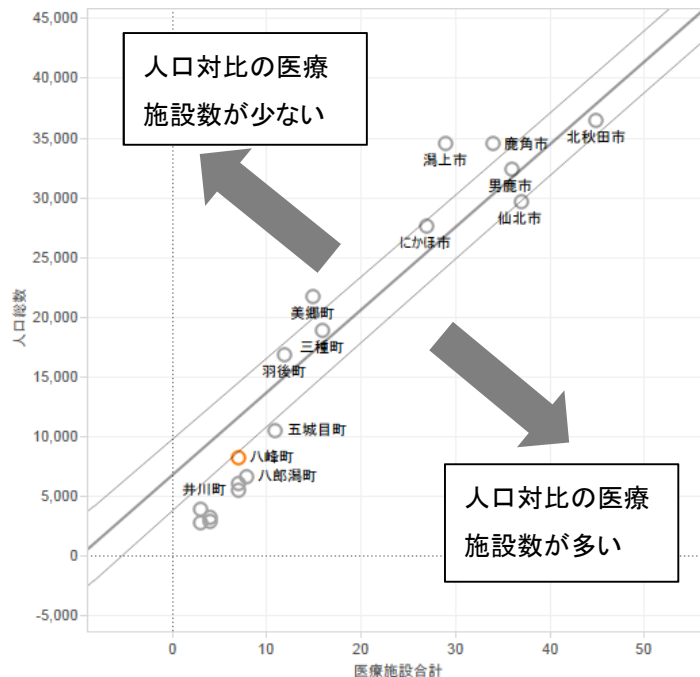


(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

(2) 「まち」の側面から見た現状

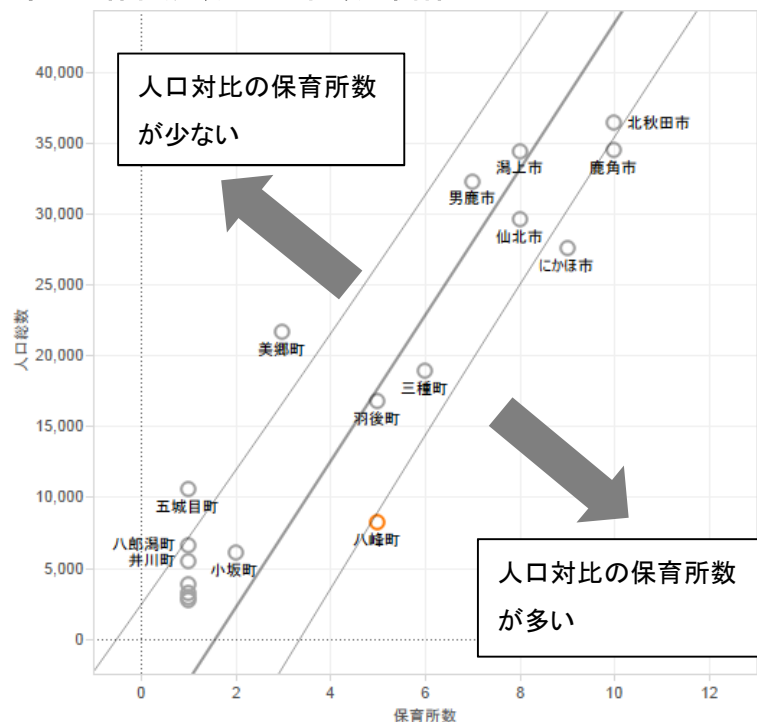
- ・ 人口総数対比での医療施設数は、秋田県内の他市町村と同水準にある。ただし、常勤医師の確保等の課題も抱えている。
- ・ 人口総数対比からみて保育所数は充実していると判断される。

図表35. 秋田県内の医療施設数と人口総数の関係



(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

図表36. 秋田県内の保育所数と人口総数の関係



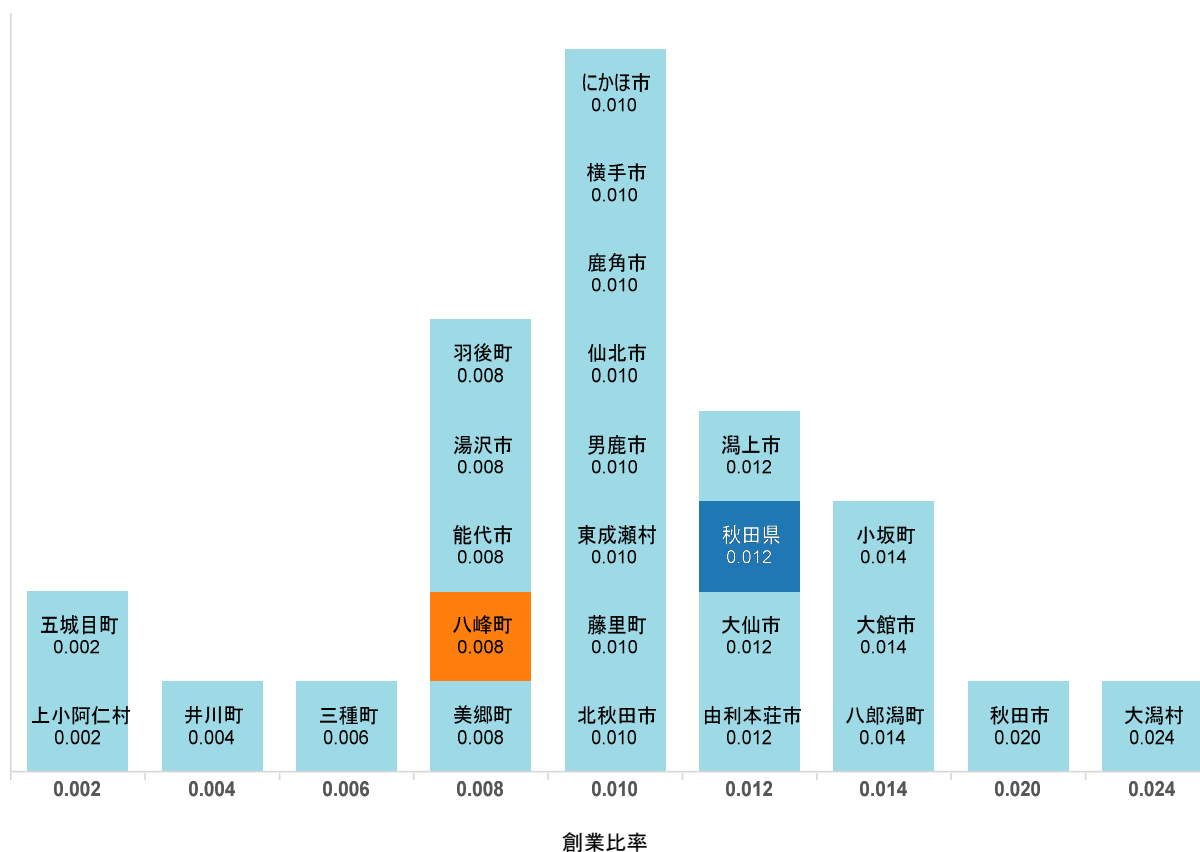
(出所) 統計でみる市区町村のすがた 2015

(3) 「しごと」の側面から見た現状

- ・ 創業比率(※1)は、秋田県内の他市町村と同水準にある。
- ・ 過去 4 年間での企業増減率については、県の増加率よりも高い「繊維工業」「食料品製造業」等は、八峰町が相対的に強い産業と見ることができる一方、「インターネット付随サービス業」など県よりも大きく減少している業種では、県に比べても相対的に弱い産業と見ることができる。また、県の企業数が伸びている業種については、今後八峰町でも成長する可能性がある産業と見ることができる。
- ・ 赤字企業割合については、サービス業では県全体に比べて赤字企業が多いという特徴が見られる。

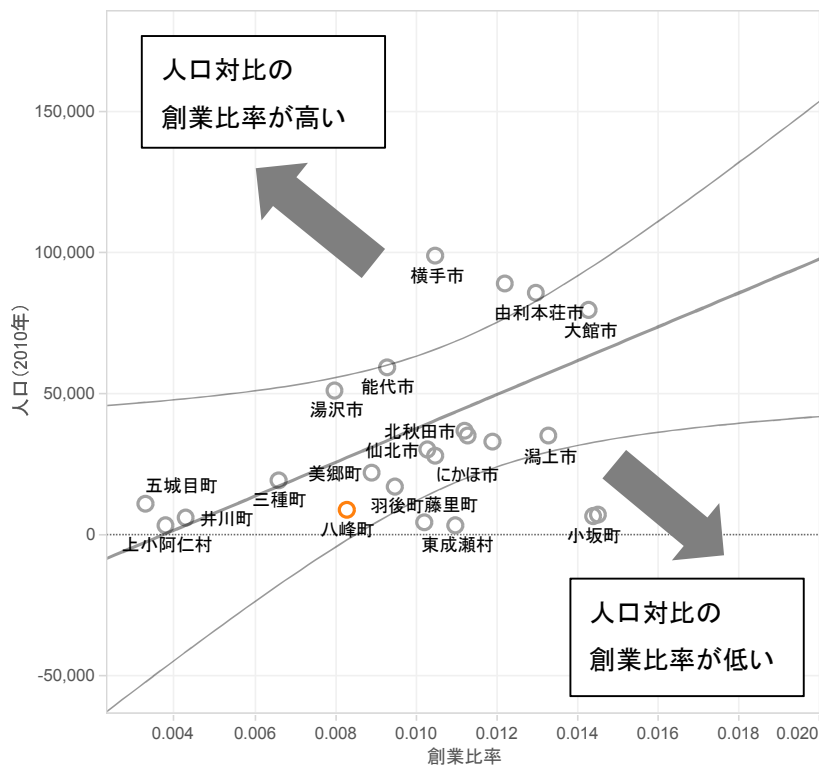
(※1)創業比率とは、ある特定の期間において、①「新設事業所(又は企業)を平均にならした数」の、②「期首において既に存在していた事務所(又は企業)」に対する割合であり、①/②で計算される。

図表37. 秋田県内の創業比率



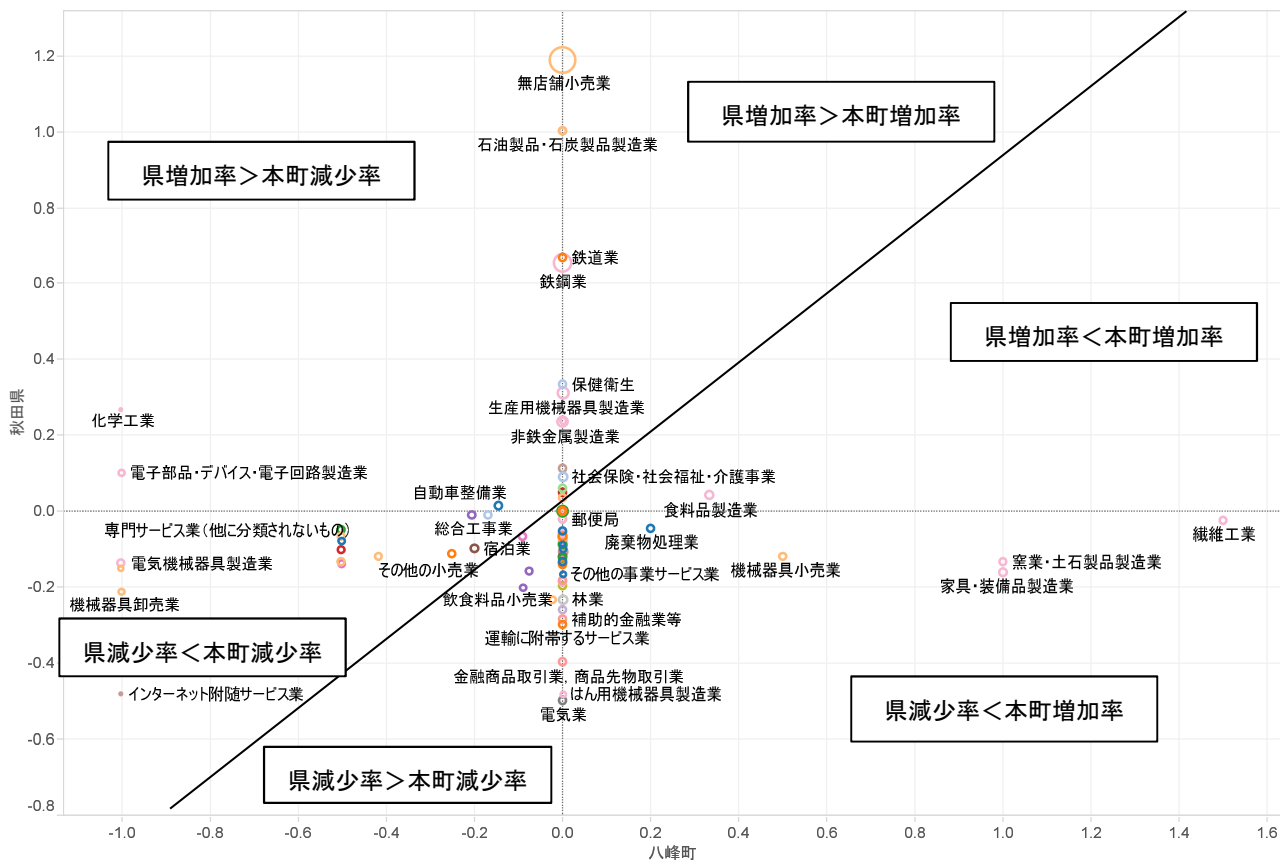
(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表38. 人口対比の創業比率



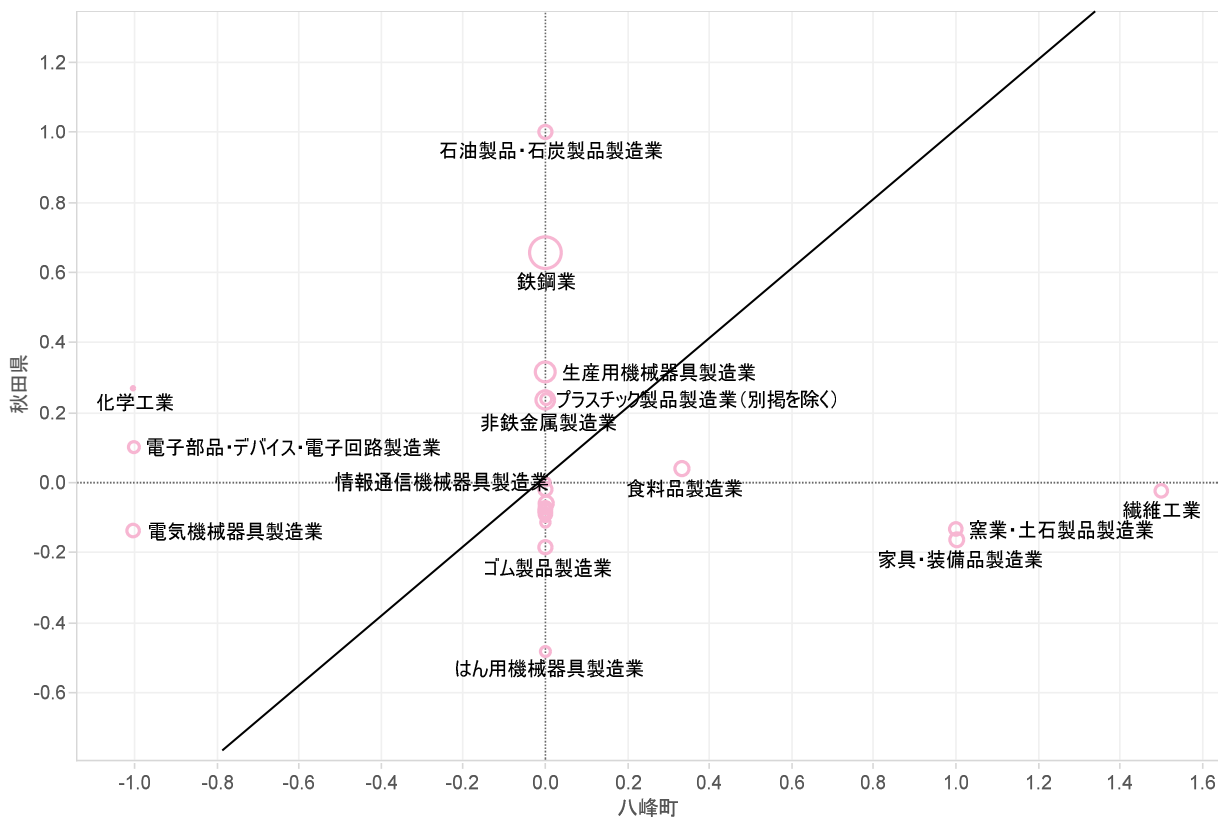
(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表39. 業種別の企業増減率(全体)



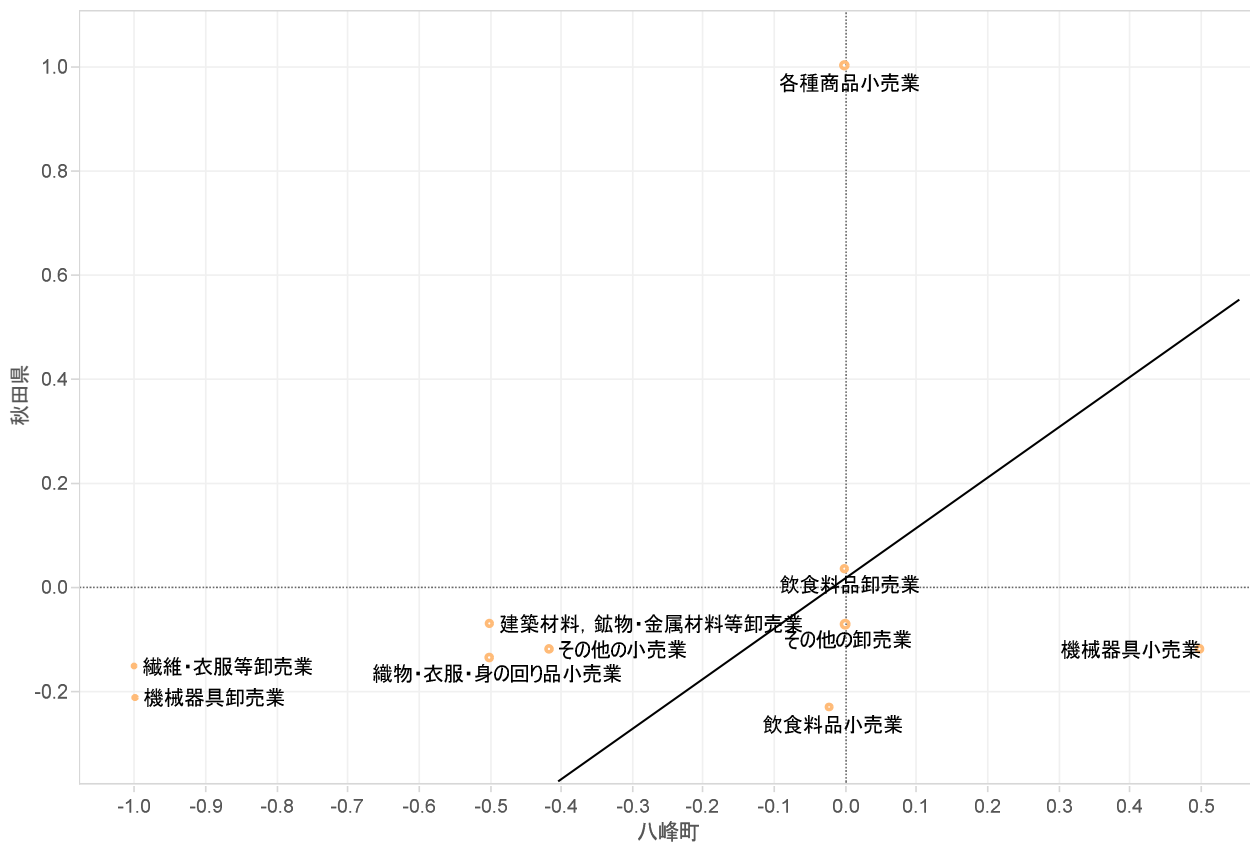
(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表40. 業種別の企業増減率(製造業)



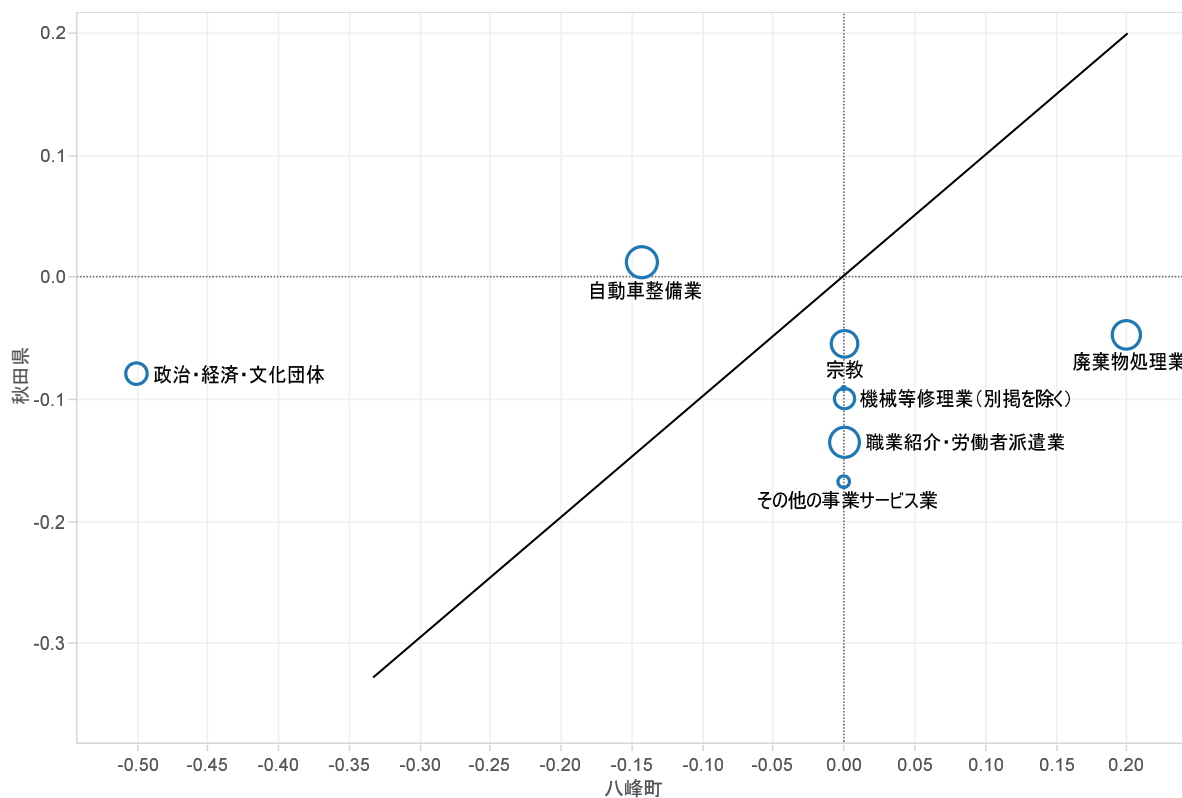
(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表41. 業種別の企業増減率(卸小売業)



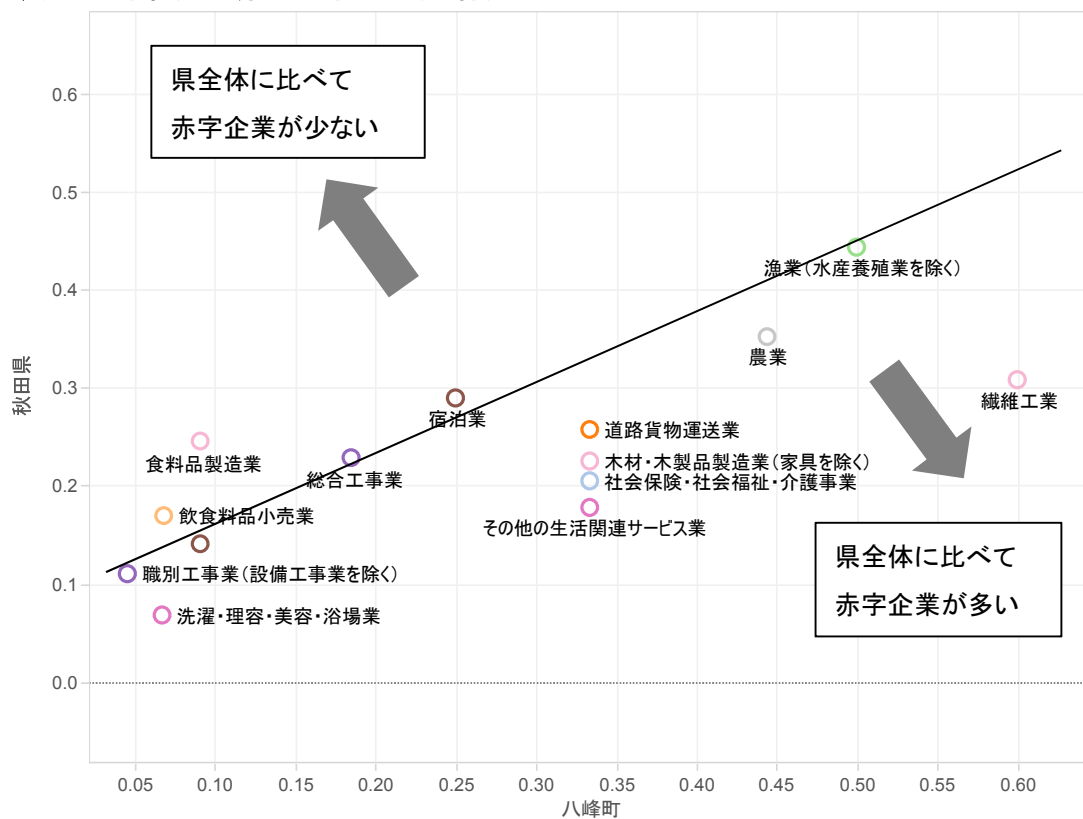
(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表42. 業種別の企業増減率(サービス業)



(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表43. 業種別の赤字企業割合(全体)



(出所)自治体比較マップ(RESAS より入手)

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望

- 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行った。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンと同様に平成 32 年(2020 年)に 1.6、平成 42 年(2030 年)に国民の希望出生率^{※1}1.83、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準^{※2}2.07 を達成し、以降一定と仮定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 2	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年(2035 年)に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>

※1:希望出生率

= (有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)×離死別等の影響

○日本の国民希望出生率:日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	: 34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	: 2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	: 66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	: 89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	: 2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	: 0.938	社人研「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」

※2:人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

※3:純移動率

特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田県における 5 年毎、男女 5 歳年齢区分毎を参考にした。なお、マイナスの場合は、転出超過となる。

図表 44. 合計特殊出生率の仮定値一覧

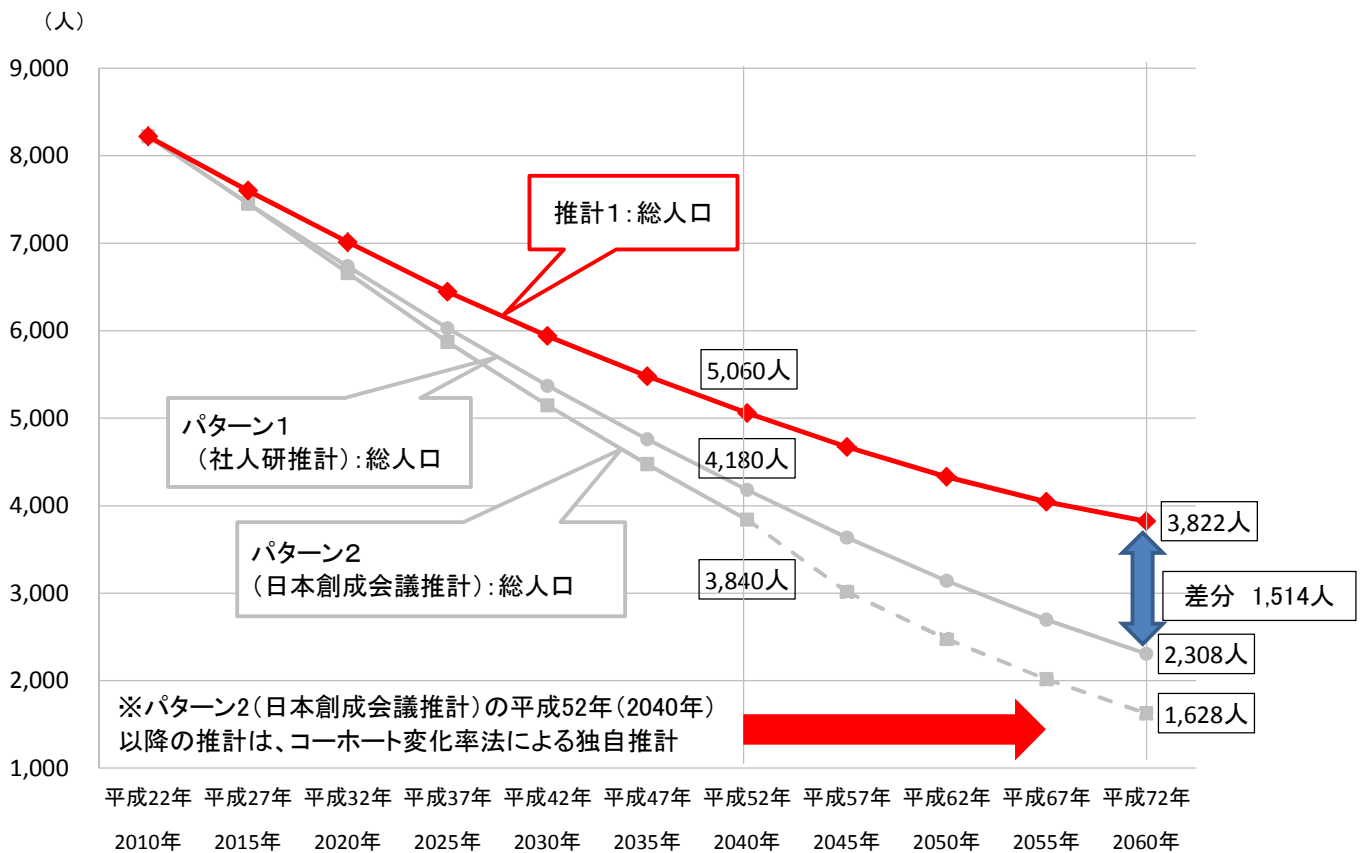
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度				
推計1	1.51	1.56	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計2	1.51	1.52	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07

(2) 目指すべき将来人口

- ・ パターン 1(社人研推計)では、平成 72 年(2060 年)には約 2,308 人まで減少するが、推計 1 では、3,822 人、推計 2 では、3,727 人となる。
- ・ 以降では、「推計 1」による 3,822 人と「推計 2」による 3,727 人の 2 つのパターンを、本町の目指すべき将来人口として検討する。
- ・ 本町の人口減少に対する種々の施策により効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、社人研推計と比較して平成 72 年(2060 年)には、推計 1 では 1,514 人、推計 2 では 1,419 人の改善効果が見込まれる。

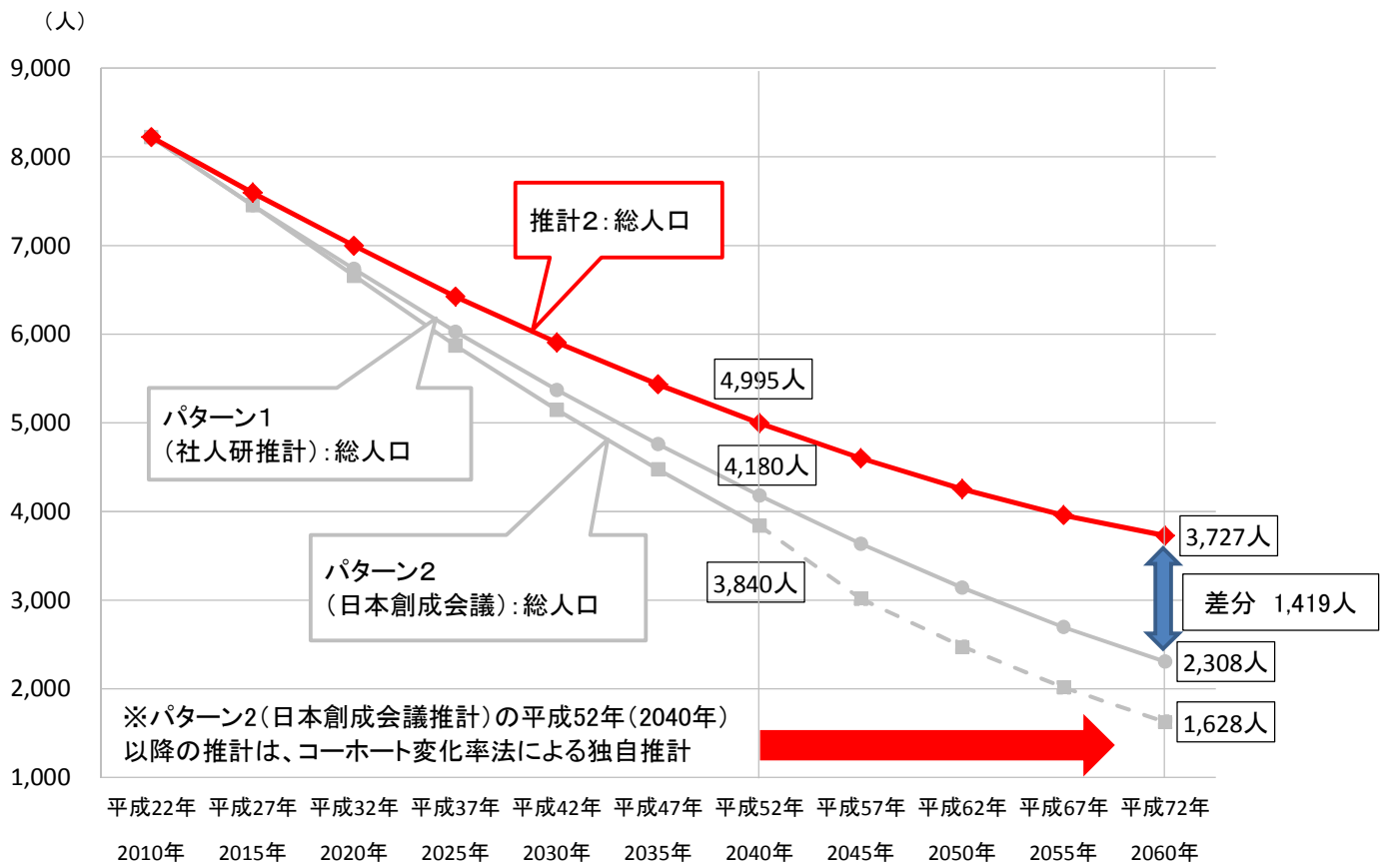
図表45. 人口の長期的見通し(2010年=100%)

◆推計 1



(出所) 将来人口推計ワークシート

◆推計 2



(出所) 将来人口推計ワークシート

3. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎える中、本町において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善することは困難と判断される状況にある。このような環境下で、今後取り組んでいく施策により、平成 52 年(2040 年)には 5,060 人、平成 72 年(2060 年)には 3,822 人の人口を維持する「推計 1」の結果を八峰町を目指すべき人口とすることが望まれる。このような人口見通しの達成に必要な取組みは、以下の通りである。

(1) 社会減・自然減の抑制

上記シミュレーションの前提となっているように、将来的に転入・転出を均衡させるためには、社会減の抑制が不可欠である。近年、急激に悪化する女性の定着率を改善するためには、町内及び圏域内での女性の仕事づくりが重要となる。女性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」「製造業」をより一層成長させることが1つの方向性として示唆される。また、男女の別を問わず、大学・専門学校等の入学を機に転出する層の定住やUターンを一層促進するような仕事づくり・生活環境の整備が必要となる。更に、子育て世代の近隣市町への転出が顕著にみられることから、その抑制策も急務となっている。

直近では自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっているが、上記目標の達成には、中長期的には、合計特殊出生率で 2.07 に到達することが必要である。平成 20 年から平成 24 年の本町の合計特殊出生率は、全国平均の 1.38 や秋田県平均の 1.36 を大きく上回る 1.51 となっているが、更に向上を図るためには、出産および子育てに関する長期的な支援と内容の充実が必要となる。

(2) 持続可能な地域づくり

本町の高齢化率は、平成 22 年(2010 年)の 35.8%から、平成 52 年(2040 年)には 53.3%に達すると推計されると同時に、主要産業の1つである農業・漁業の担い手が一層高齢化することにより、基幹産業の衰退が危惧される。

このため上述のように、人口の転入増加を図りつつ、高齢化の進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要となる。

4. おわりに

これまで、本町における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきた。本町「総合振興計画」では、将来像に「白神の自然と人とで創るやすらぎのまち」というキャッチフレーズを掲げている。この実現のためには「人口減少に歯止めをかけること」が最大のテーマとなる。

本町の人口減少を食い止めるには、長い時間を要すると思われるが、人口減対策のスタートとなる今後の 5 力年間の総合戦略が重要であり、官民が一体となって、新たな視点で施策・事業を展開していくことが大切である。

IV. 巻末資料

1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成など、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所 推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するための目安となる合計特殊出生率の水準であり、平成24年(2012年)時点の日本の人口置換水準は2.07
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

2. データ集

図表46. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表 5)

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
男性													
0～4歳	380	300	271	197	169	120	99	81	66	54	46	42	38
5～9歳	420	379	284	269	212	177	125	101	82	67	55	47	43
10～14歳	452	420	379	283	274	208	186	130	104	85	70	57	50
15～19歳	400	330	324	294	227	199	154	150	112	90	73	60	49
20～24歳	287	207	182	188	194	124	82	92	109	81	65	53	44
25～29歳	349	335	231	205	214	198	128	86	96	113	85	68	56
30～34歳	452	366	340	257	213	207	180	119	82	92	107	81	65
35～39歳	369	443	363	330	258	205	206	178	118	81	91	107	80
40～44歳	328	352	435	365	329	267	209	208	178	119	82	92	107
45～49歳	415	319	327	417	357	318	250	198	199	171	114	79	88
50～54歳	406	396	303	326	414	344	325	254	201	203	175	118	83
55～59歳	289	406	384	287	325	400	340	317	248	198	200	172	117
60～64歳	283	288	381	383	292	305	392	327	304	240	193	196	169
65～69歳	261	268	268	367	372	274	302	378	313	292	232	189	193
70～74歳	167	228	226	235	332	336	249	272	342	284	266	213	174
75～79歳	118	132	169	187	181	274	265	198	221	282	236	222	179
80～84歳	72	61	88	101	123	132	201	194	148	167	218	183	175
85～89歳	14	23	30	42	55	67	70	113	116	90	105	141	119
90歳以上	3	4	6	11	24	28	32	36	56	65	60	66	86

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
女性													
0～4歳	343	268	241	206	155	142	92	77	63	51	44	40	36
5～9歳	407	349	273	240	206	161	149	96	79	65	53	46	42
10～14歳	409	414	345	280	244	196	161	147	95	78	64	53	45
15～19歳	364	328	341	264	218	173	147	132	128	83	68	56	46
20～24歳	297	189	177	202	163	104	89	97	102	99	64	53	43
25～29歳	369	315	257	208	210	159	106	83	94	98	95	61	51
30～34歳	422	368	303	261	204	203	164	104	82	93	97	95	61
35～39歳	353	429	356	298	268	203	208	159	102	80	91	95	93
40～44歳	428	354	416	354	293	256	216	213	161	104	83	93	97
45～49歳	548	414	352	400	341	284	257	216	212	161	105	83	93
50～54歳	515	536	401	341	402	338	278	251	212	208	158	103	82
55～59歳	426	472	518	408	347	390	339	277	250	211	208	158	103
60～64歳	365	417	464	504	395	342	399	341	277	251	214	212	162
65～69歳	337	345	405	441	498	384	339	393	335	273	248	212	210
70～74歳	266	303	327	383	413	476	369	325	378	322	263	239	204
75～79歳	184	218	255	290	354	397	440	342	303	355	303	247	226
80～84歳	98	109	168	185	233	311	332	376	298	266	314	269	221
85～89歳	32	51	59	95	131	175	229	245	286	231	209	251	216
90歳以上	10	16	28	34	58	93	111	148	183	222	217	208	233

(出所)人口マップ(RESAS より入手)

図表47. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表 6、7、8)

(単位:人)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
転入数	218	220	264	254	212	275	211	233	210	190
転出数	277	292	299	303	290	284	310	293	277	229
出生数	77	84	65	70	75	56	55	54	58	42
死亡数	127	138	128	137	126	108	129	133	135	125
社会増減	△59	△72	△35	△49	△78	△9	△99	△60	△67	△39
自然増減	△50	△54	△63	△67	△51	△52	△74	△79	△77	△83

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	186	170	176	154	129	186	158	131	135
	266	257	263	232	204	200	189	194	220
	52	49	46	32	52	36	34	31	26
	155	130	151	142	135	120	137	146	123
	△80	△87	△87	△78	△75	△14	△31	△63	△85
	△103	△81	△105	△110	△83	△84	△103	△115	△97

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表48. 年齢階級別の人口移動の状況(図表9)

(単位:人)

年齢層	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
総数							
平成24年(2012年)	△70	2	△5	△2	△21	△22	0
平成25年(2013年)	△64	4	△2	1	△17	△25	△4
男性							
平成24年(2012年)	△28	1	△2	1	△10	△4	△1
平成25年(2013年)	△22	2	△1	0	△10	△9	1
女性							
平成24年(2012年)	△42	1	△3	△3	△11	△18	1
平成25年(2013年)	△42	2	△1	1	△7	△16	△5

30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
△1	△10	△9	△4	△2	1	1
△4	△2	△3	△4	△2	△2	2
△2	△5	△5	△3	△1	2	0
0	3	1	△2	△2	△2	2
1	△5	△4	△1	△1	△1	1
△4	△5	△4	△2	0	0	0

65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
1	4	△1	△1	0	△1	0
2	△2	△2	△1	△3	0	0
1	2	0	0	△1	△1	0
0	△1	△1	0	△2	△1	0
0	2	△1	△1	1	0	0
2	△1	△1	△1	△1	1	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表49. 年齢階級別産業人口(図表 19)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	193	340	411	577	435	208
	女性	137	279	405	480	309	159
農業, 林業	男性	13	18	24	69	111	115
	女性	7	15	33	74	86	90
うち農業	男性	12	17	22	66	102	112
	女性	7	14	33	73	86	90
漁業	男性	12	11	14	26	29	29
	女性	0	0	4	5	13	4
鉱業	男性	0	0	0	0	1	0
	女性	0	0	0	0	0	0
建設業	男性	25	69	55	153	111	7
	女性	1	6	9	17	5	3
製造業	男性	37	55	100	64	32	7
	女性	31	44	74	88	34	9
電気・ガス・水道業	男性	0	1	4	2	2	1
	女性	0	0	1	1	0	0
情報通信業	男性	0	1	1	2	0	0
	女性	1	3	1	0	0	0
運輸業, 郵便業	男性	9	24	28	33	12	0
	女性	0	5	3	2	2	0
卸売業, 小売業	男性	35	38	44	50	35	20
	女性	19	47	46	64	47	21
金融業, 保険業	男性	2	5	4	6	0	1
	女性	2	9	10	7	2	0
不動産業, 物品賃貸業	男性	1	2	3	5	1	0
	女性	0	2	4	3	1	0
学術研究, 専門・技術	男性	1	2	6	7	5	1
	女性	0	1	4	1	2	0
宿泊業, 飲食業	男性	4	4	8	13	8	3
	女性	10	8	27	28	32	4
生活関連, 娯楽業	男性	7	12	6	15	10	1
	女性	5	10	18	19	30	8
教育	男性	4	7	14	8	4	0
	女性	9	15	18	13	2	0
医療, 福祉	男性	16	22	19	21	6	1
	女性	45	86	122	120	25	0
複合サービス	男性	3	9	19	11	4	0
	女性	0	8	10	5	0	0
サービス業(他)	男性	9	21	22	21	30	4
	女性	3	4	6	10	11	4
公務	男性	9	27	28	62	14	0
	女性	3	8	9	12	1	0
分類不能	男性	6	12	12	9	20	18
	女性	1	8	6	11	16	16

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表50. 人口減少段階(図表 21)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	812	632	489	400	332	285	255	228	196	160	130
生産年齢人口	4,469	3,801	3,267	2,776	2,368	2,035	1,689	1,414	1,247	1,130	985
老年人口	2,939	3,019	2,979	2,850	2,670	2,439	2,236	1,994	1,698	1,406	1,193
総人口	8,220	7,452	6,734	6,026	5,370	4,759	4,180	3,636	3,141	2,696	2,308

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
年少人口	100.0	77.8	60.2	49.3	40.9	35.1	31.4	28.0	24.1	19.8	16.0
生産年齢人口	100.0	85.1	73.1	62.1	53.0	45.5	37.8	31.6	27.9	25.3	22.0
老年人口	100.0	102.7	101.3	97.0	90.8	83.0	76.1	67.9	57.8	47.8	40.6
総人口	100.0	90.7	81.9	73.3	65.3	57.9	50.9	44.2	38.2	32.8	28.1

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表51. 人口の長期見通し(図表 20、24、45)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	8,220	7,452	6,734	6,026	5,370	4,759	4,180	3,636	3,141	2,696	2,308
パターン2	8,220	7,452	6,657	5,870	5,146	4,474	3,840	3,015	2,477	2,017	1,628
シミュレーション1	8,220	7,505	6,836	6,200	5,630	5,093	4,587	4,105	3,663	3,270	2,934
シミュレーション2	8,220	7,731	7,196	6,679	6,235	5,828	5,450	5,102	4,797	4,542	4,352
推計1	8,220	7,600	7,011	6,445	5,939	5,480	5,060	4,671	4,330	4,044	3,822
推計2	8,220	7,594	6,995	6,422	5,905	5,432	4,995	4,599	4,252	3,957	3,727

※パターン2の平成52年(2040年)以降の推計は、独自の推計(コーホート変化率法による)

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
パターン1	100.0%	90.7%	81.9%	73.3%	65.3%	57.9%	50.9%	44.2%	38.2%	32.8%	28.1%
パターン2	100.0%	90.7%	81.0%	71.4%	62.6%	54.4%	46.7%	36.7%	30.1%	24.5%	19.8%
シミュレーション1	100.0%	91.3%	83.2%	75.4%	68.5%	62.0%	55.8%	49.9%	44.6%	39.8%	35.7%
シミュレーション2	100.0%	94.1%	87.5%	81.3%	75.9%	70.9%	66.3%	62.1%	58.4%	55.3%	52.9%
推計1	100.0%	92.5%	85.3%	78.4%	72.3%	66.7%	61.6%	56.8%	52.7%	49.2%	46.5%
推計2	100.0%	92.4%	85.1%	78.1%	71.8%	66.1%	60.8%	55.9%	51.7%	48.1%	45.3%

※パターン2の平成52年(2040年)以降の推計は、独自の推計(コーホート変化率法による)

(出所) 将来人口推計ワークシート